

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第94期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 飯 島 貞 利

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上級執行役員管理本部長兼企画財務統括部長
太 田 明

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上級執行役員管理本部長兼企画財務統括部長
太 田 明

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号
(明治安田生命大阪梅田ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	203,815	184,309	147,003	134,134	144,882
経常利益又は経常損失 (百万円) (△)	12,745	4,481	△7,716	△6,048	4,972
当期純利益又は当期純損失 (百万円) (△)	7,499	1,776	△15,773	△18,950	△922
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△3,570
純資産額 (百万円)	83,086	78,081	57,818	37,761	33,520
総資産額 (百万円)	193,787	173,529	147,768	131,908	132,384
1株当たり純資産額 (円)	680.11	638.73	471.98	306.54	274.05
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	61.69	14.62	△129.85	△156.05	△7.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	59.52	13.47	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.7	44.7	38.8	28.2	25.1
自己資本利益率 (%)	9.4	2.2	△23.4	△40.1	△2.6
株価収益率 (倍)	20.0	40.1	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,390	11,535	14,056	5,105	7,392
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,306	△9,298	△12,181	△4,568	△10,272
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,021	△3,422	2,999	△1,280	3,728
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,367	9,543	12,891	12,114	12,756
従業員数 (名)	10,579	10,379	10,063	9,986	9,981

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第92期、第93期及び第94期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	155,565	138,556	110,553	95,639	98,904
経常利益又は経常損失 (百万円) (△)	9,574	2,015	△5,747	△11,465	△1,477
当期純利益又は当期純損失 (百万円) (△)	6,192	450	△9,485	△22,495	△3,275
資本金 (百万円)	20,896	20,896	20,896	20,896	20,896
発行済株式総数 (株)	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302
純資産額 (百万円)	72,962	70,539	58,829	36,161	32,493
総資産額 (百万円)	160,000	151,869	131,878	113,852	113,138
1株当たり純資産額 (円)	600.32	580.61	484.37	297.87	267.76
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	10.00 (7.00)	— (—)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	50.93	3.71	△78.09	△185.25	△26.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.6	46.4	44.6	31.8	28.7
自己資本利益率 (%)	8.7	0.6	△14.7	△47.4	△9.5
株価収益率 (倍)	24.3	158.0	—	—	—
配当性向 (%)	27.5	377.4	—	—	—
従業員数 (名)	1,274	1,291	1,326	1,311	1,262

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第92期、第93期及び第94期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年10月	故松永安左エ門氏により(財)東邦産業研究所が設立され、同堤研究室においてセレン整流器の試作研究を開始。
昭和21年9月	(財)東邦産業研究所が終戦により解散となったため、堤研究室において完成された半導体の製造法、設備及び研究員を継承し、埼玉県志紀町(現 志木市)に東邦産研電気株式会社を設立。
昭和27年5月	埼玉県大和田町(現 新座市)に本社・工場を移転。
昭和36年3月	株式店頭公開開始。
10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年6月	商号をサンケン電気株式会社と変更。
昭和38年3月	埼玉県川越市に川越工場竣工。
昭和45年2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
8月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和48年6月	韓国サンケン株式会社(韓国、現 連結子会社)を設立。
昭和49年4月	サンケン電設株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和53年7月	石川県下の関係会社5社を合併し、石川サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和56年10月	山形サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年3月	福島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年12月	サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(中国、現 連結子会社)を設立。
平成元年10月	グーディング グループ リミテッド(英国)との合弁会社グーディング サンケン リミテッド(英国、現 サンケン パワー システムズ(ユークー)リミテッド、現 連結子会社)を設立。
平成2年10月	サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド(シンガポール、現 連結子会社)を設立。
平成2年12月	スプレীগ テクノロジーズ インク(米国)の半導体部門を買収し、アレグロ マイクロシステムズ インク(米国、現 連結子会社)を設立。
平成4年8月	グーディング サンケン リミテッド(英国、現 サンケン パワー システムズ(ユークー)リミテッド、現 連結子会社)の全株式を取得し、当社子会社とする。
2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)の全株式を取得。
平成9年7月	ピーティー サンケン インドネシア(インドネシア、現 連結子会社)を設立。
平成12年4月	サンケン エレクトリック コリア株式会社(韓国、現 連結子会社)を設立。
平成13年5月	台湾三墾電気股份有限公司(台湾、現 連結子会社)を設立。
平成15年9月	三墾力達電気(江陰)有限公司(中国、現 連結子会社)に出資し、当社子会社とする。
9月	三墾電気(上海)有限公司(中国、現 連結子会社)を設立。
平成17年7月	ポーラー ファブ エルエルシー(米国)を買収し、ポーラー セミコンダクター インク(米国、現 連結子会社)を設立。
9月	サンケンオブプロダクツ株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成19年5月	サンケンビジネスサービス株式会社(現 連結子会社)から同社ロジスティクス事業を新設分割し、サンケンロジスティクス株式会社(現 連結子会社)として設立。
平成21年10月	サンケントランスフォーマー株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社29社で、半導体デバイス、CCFL、パワーモジュール(PM)、パワーシステム(PS)等の製造・販売並びにこれらに付随するサービスを主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

半導体デバイス事業 … 半導体デバイス製品は、子会社石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、鹿島サンケン株式会社、福島サンケン株式会社及びポラー セミコンダクター インクに製造を委託しております。当社の製品は、当社の他、子会社アレグロ マイクロシステムズ インク、サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド、サンケン エレクトリック コリア株式会社、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及びサンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッドを通じて販売しております。

子会社サンケン パワー システムズ(ユークー)リミテッド、サンケン エレクトリック コリア株式会社、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及び台湾三壘電気股份有限公司は当社半導体デバイスの販売・技術支援を行っております。

子会社アレグロ マイクロシステムズ インクは自ら半導体デバイス製品を製造する他、子会社アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク及びポラー セミコンダクター インクに製造を、子会社アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエーに一部製品の設計を委託しております。同社の製品は、同社の他、当社、子会社アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド及び埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司を通じて販売しております。

子会社アレグロ マイクロシステムズ ビジネス ディベロップメント インクは、半導体デバイスの販売・技術情報収集サービスを行っております。

CCFL事業 … CCFL製品は、子会社サンケンオプトプロダクツ株式会社及び韓国サンケン株式会社に製造を委託しております。当社の製品は、当社の他、子会社三壘電気(上海)有限公司を通じて販売しております。

子会社三壘電気(上海)有限公司及び台湾三壘電気股份有限公司は、当社CCFLの販売・技術支援を行っております。

PM事業 … PM製品は、子会社大連三壘電気有限公司及びピーティー サンケン インドネシアに製造を委託しております。また子会社大連三壘電気有限公司及びピーティー サンケン インドネシアは、自らPM製品の製造・販売を行っております。

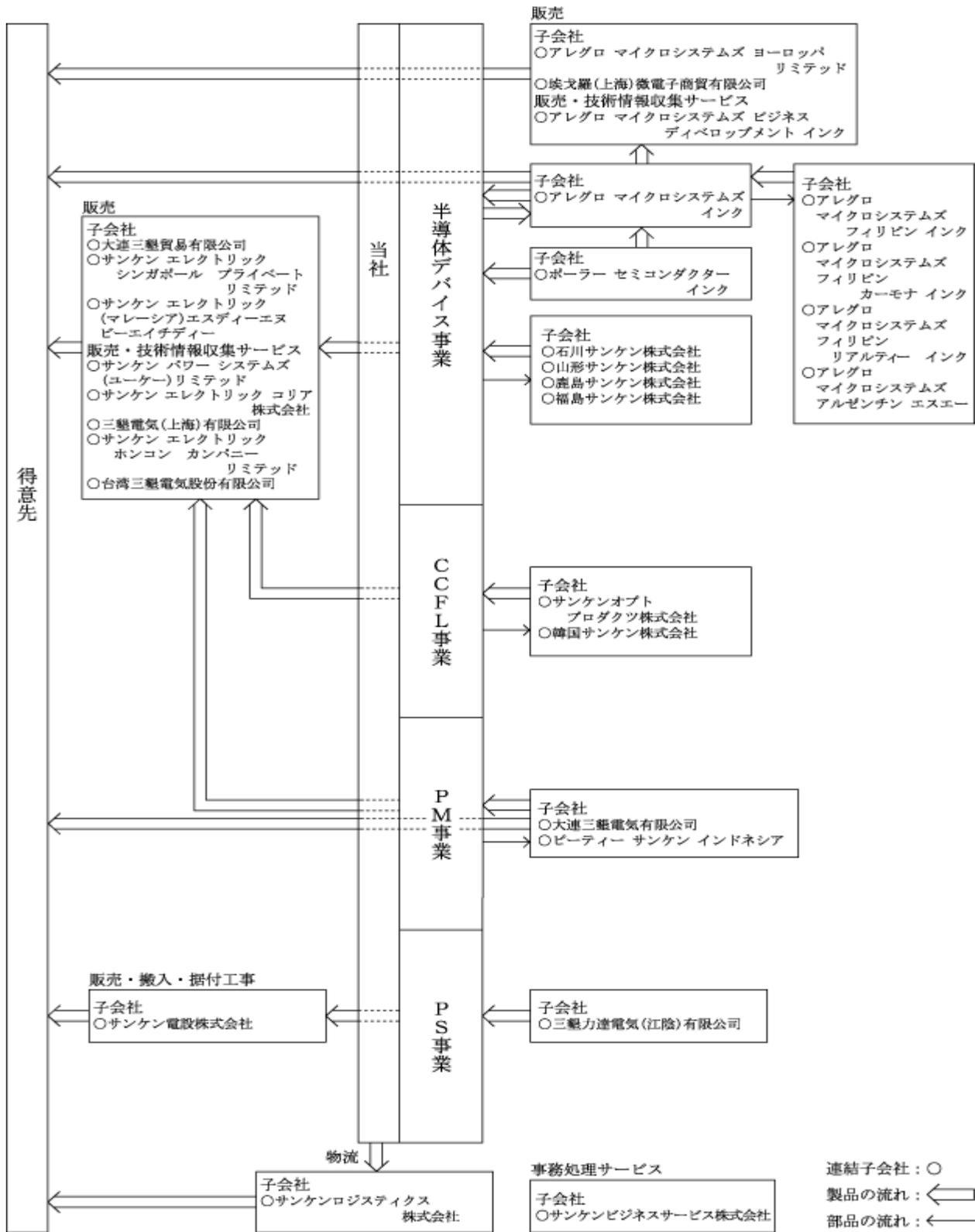
当社、子会社大連三壘電気有限公司及びピーティー サンケン インドネシアの製品は、当社の他、子会社大連三壘貿易有限公司、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、台湾三壘電気股份有限公司、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド及びサンケン エレクトリック(マレーシア)エスディーエヌ ビーエイチディーを通じて販売しております。

子会社サンケン パワー システムズ(ユークー)リミテッドは、当社PM製品の開発及び販売を行っております。

PS事業 … PS製品は、当社の他、子会社三壘力達電気(江陰)有限公司において製造・販売しております。

また、PS製品の販売、搬入、据付及び保守、点検等の業務につき、その一部を子会社サンケン電設株式会社に委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合 (%)	
(連結子会社)					
※3 石川サンケン株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	95,500	半導体デバイス	100.0(一)	当社製品を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 4名
※3 山形サンケン株式会社	山形県東根市	100,000	半導体デバイス	100.0(一)	当社製品を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 4名
鹿島サンケン株式会社	茨城県神栖市	75,000	半導体デバイス	100.0(一)	当社製品を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 4名
※4 福島サンケン株式会社	福島県二本松市	50,000	半導体デバイス	100.0(一)	当社製品を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 3名
※5 サンケンオプトプロダク ツ株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	90,000	C C F L	100.0(一)	当社製品を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 4名
大連三壘電気有限公司	中国遼寧省 大連市	千円 25,154	PM	100.0(一)	当社製品を製造及び販売しております。 当社より運転資金の援助を受けております。 役員兼任 1名
大連三壘貿易有限公司	中国遼寧省 大連市	千円 512	PM	100.0(100.0)	当社製品を販売しております。 当社の資材調達支援活動を行っております。
※3 アレグロ マイクロ システムズ インク	米国マサチュー セッツ州 ウースター	千米ドル 250	半導体デバイス	100.0(一)	半導体デバイス製品を製造及び販売しております。 役員兼任 4名
アレグロ マイクロ システムズ フィリピン インク	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 400,000	半導体デバイス	100.0(100.0)	関係会社製品を製造しております。 役員兼任 1名
アレグロ マイクロ システムズ フィリピン カーモナ インク	フィリピン カヴィテ州 カーモナ	千フィリピン ペソ 8,500	半導体デバイス	100.0(100.0)	
※6 アレグロ マイクロ システムズ フィリピン リアルティー インク	フィリピン ムンティンル パ	千フィリピン ペソ 31,000	半導体デバイス	40.0(40.0)	
アレグロ マイクロ システムズ ヨーロッパ リミテッド	英国サリー	千ポンド 1	半導体デバイス	100.0(100.0)	関係会社製品を販売しております。 役員兼任 1名
アレグロ マイクロ システムズ アルゼンチ ン エスエー	アルゼンチン ブエノスアイ レス	千アルゼンチ ンペソ 12	半導体デバイス	100.0(100.0)	
アレグロ マイクロシ ステムズ ビジネス デ ベロップメント インク	米国マサチュー セッツ州 ウースター	千米ドル 250	半導体デバイス	100.0(100.0)	関係会社製品の販売及び技術支援活動を行って おります。 役員兼任 1名
埃戈羅(上海)微電子商貿 有限公司	中国上海市	千円 1,449	半導体デバイス	100.0(100.0)	関係会社製品を販売しております。
ポーラー セミコンダク ター インク	米国 ミネソタ州 ブルーミント ン	千米ドル 10,000	半導体デバイス	100.0(一)	当社製品を製造しております。 当社より運転資金の援助を受けております。 役員兼任 4名
サンケン パワー システムズ(ユークー) リミテッド	英国ブリッ ジ ェンド	※10 千ポンド 5,992	半導体デバイス PM	100.0(一)	当社製品の販売及び技術支援をしております。
※3 ピーティー サンケン インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ	千米ドル 21,000	PM	100.0(一)	当社製品を製造及び販売しております。 当社より運転資金の援助並びに生産設備の貸与 を受けております。 役員兼任 3名
韓国サンケン株式会社	韓国昌原市	千ウォン 759,000	C C F L	100.0(一)	当社製品を製造しております。 当社より運転資金の援助並びに生産設備の貸与 を受けております。 役員兼任 1名

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
三懇力達電気(江陰) 有限公司	中国江蘇省 江陰市	千元 28,973	P S	60.0(一)	当社製品を製造及び販売しております。 当社より運転資金の援助並びに生産設備の 貸与を受けております。
サンケン エレクトリック 코리아株式会社	韓国 ソウル特別市	千ウォン 1,200,000	半導体デバイス	100.0(一)	当社製品を販売しております。業務委託契 約に基づき、当社製品の販売支援活動及び 技術支援活動を行っております。 役員兼任 2名
三懇電気(上海)有限公司	中国上海市	千元 4,138	半導体デバイス C C F L P M	100.0(一)	当社製品を販売しております。業務委託契 約に基づき、当社製品の販売支援活動、技 術支援活動及び品質対応支援活動を行っ ております。 役員兼任 1名
サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リ ミテッド	中国香港	千香港ドル 1,000	半導体デバイス P M	100.0(一)	当社製品を販売しております。業務委託契 約に基づき、当社製品の販売支援活動を行 っております。
台湾三懇電気股份 有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 8,000	半導体デバイス C C F L P M	100.0(一)	当社製品を販売しております。業務委託契 約に基づき、当社製品の販売支援活動及び 技術支援活動を行っております。 役員兼任 1名
サンケン エレクトリック シンガポール プライベ ート リミテッド	シンガポール	千米ドル 170	半導体デバイス P M	100.0(一)	当社製品を販売しております。
サンケン エレクトリック (マレーシア)エスディーエ ヌ ビーエイチディー	マレーシア クアラルンプ ール	千マレーシア リンギット 2,000	P M	100.0(一)	当社製品を販売しております。
サンケン電設株式会社	埼玉県川越市	10,000	P S	100.0(一)	当社製品の販売、搬入及び据付工事を 行っております。当社より運転資金の援助 を受けております。 役員兼任 1名
サンケンビジネスサービス 株式会社	埼玉県新座市	90,000	全社	100.0(一)	当社グループの事務代行サービスを行っ ております。 役員兼任 1名
サンケンロジスティクス 株式会社	埼玉県新座市	80,000	半導体デバイス C C F L P M P S	100.0(一)	当社半導体デバイス、C C F L、P M及び P Sの物流事業を行っております。 役員兼任 3名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の()は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は2,106百万円であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は3,686百万円であります。

6 支配力基準により連結子会社に含まれております。

7 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

8 アレグロ マイクロシステムズ インクについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	39,806 百万円
	(2) 経常利益	7,064 百万円
	(3) 当期純利益	4,751 百万円
	(4) 純資産額	17,805 百万円
	(5) 総資産額	23,922 百万円

9 当連結会計年度において、埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司が新たに提出会社の連結子会社となりました。

10 当連結会計年度において、サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッドの資本金が11,985千ポンドから5,992千ポンドに減少しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体デバイス	7,306
CCFL	398
PM	1,636
PS	505
共通	136
合計	9,981

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,262	41.41	17.03	5,926,281

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体デバイス	767
CCFL	60
PM	147
PS	240
共通	48
合計	1,262

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社において労働組合が組織されております。労使関係は安定しております。

なお、当社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しており、平成23年3月31日現在の組合員数は1,113名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めとする新興国の経済成長が続いたこと並びに米国経済が徐々に持ち直したことなどから、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、日本経済は、円高の継続並びに材料価格高騰により企業収益が圧迫されるなど、厳しい状況が続きました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、被災地工場の操業停止や物流網の遮断など、東北地方を中心に多くの企業において生産活動が著しく低下いたしました。当社グループが属するエレクトロニクス業界は、下半期に海外TV市場で在庫調整局面に入るなど、一部で受注環境が悪化しましたが、自動車電装品及び白物家電などの市場は好調を維持し、需要は総じて堅調に推移しました。

こうした中、当社グループでは、リーマンショック以降大きく変化した市場の中で「売上規模拡大」と「構造改革」を基本方針に、ビジネスの拡大に努めてまいりました。具体的には、高成長を続ける「エコ・省エネ」及び「新興国」の両市場において、コアビジネスである半導体デバイス事業を中心に、開発及び販売の両面でトータルソリューションを展開し、売上拡大を図ってまいりました。そして、これに必要となる製品供給能力を確保するため、米国子会社ポラーラ セミコンダクター インクにてウェーハ製造ラインを増強したほか、電源ICのラインアップを増やすとともに、新興国におけるインバータ化の流れに対応すべく、白物家電向けモータドライバICの増産にも注力してまいりました。更に、半導体前工程（ウェーハプロセス）における工場再編を実施するなど、構造改革諸施策の推進に努めたほか、従来より実施している固定費抑制を継続するなど、利益体質の強化にも注力いたしました。こうした取組みを進めてまいりましたが、期末に発生した東日本大震災により、当社グループにおきましても生産子会社3社が被災し、操業停止による固定費負担や設備の修繕費など、震災関連費用を特別損失に計上することとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上が1,448億82百万円と、前期比107億48百万円（8.0%）増加し、損益面につきましても、連結営業利益が61億49百万円（前期連結営業損失54億82百万円）、連結経常利益が49億72百万円（前期連結経常損失60億48百万円）となり、本業での利益を確保いたしました。しかしながら、災害損失の計上などから、最終利益は連結当期純損失9億22百万円（前期連結当期純損失189億50百万円）を計上することとなりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①半導体デバイス事業

当事業の連結売上高は、998億46百万円となり、前期と比べ189億18百万円（23.4%）増加いたしました。

当事業におきましては、海外TV市場で下半期に在庫調整局面に入ったことから、薄型TV向け製品の受注環境が厳しさを増しましたが、白物家電向け製品では、新興国でのインバータ化の進展及び国内での猛暑効果などから、大きく販売を伸ばしました。OA・産機向け製品につきましては、企業のIT投資復調の動きから販売が堅調に推移し、また、自動車向け製品につきましては、低燃費ニーズの高まりや電装化の進展などから、年間を通して販売が好調に推移しました。こうした半導体需要の増加に対応すべく、国内外生産工場で積極的な増産投資を行うなど、生産体制の強化にも注力し、売上拡大を図ってまいりました。特に米国子会社のアレグロ マイクロシステムズ インクでは、自動車向け製品の販売を大きく伸ばし、当事業の業績向上に寄与することとなりました。

この結果、当事業の営業利益は、87億14百万円と前連結会計年度に比べ86億26百万円の大幅な増加となりました。

②CCFL事業

当事業の連結売上高は、59億28百万円となり、前期と比べ76億81百万円(56.4%)減少いたしました。

当事業におきましては、液晶TVバックライトのLED化の加速に伴い受注環境が厳しさを増し、売上が大幅に減少いたしました。この状況に対応するため、当事業では生産拠点の再編を進めるとともに、生産に応じた規模まで人員体制を縮小するなど、固定費削減に努めてまいりました。

この結果、当事業の営業損益につきましては、14億25百万円の営業損失(前連結会計年度 営業損失37億12百万円)を計上いたしました。

③PM事業

当事業の連結売上高は、222億30百万円となり、前期と比べ9億26百万円(4.0%)減少いたしました。

当事業におきましては、企業のIT投資復調の動きを受け、複合機などのOA・産機向け製品の受注が堅調に推移しました。しかしながら、上半期に国内外TV市場において急激な発注量増加による部品調達難が続き、また下半期には海外TV市場で在庫の調整局面に入ったことなどから、前期に比べ売上高が減少いたしました。損益面では改善が見られたものの、部材価格高騰やコストダウンに対応した新モデル製品への切り替えが進まなかったことなどから、赤字幅の縮小にとどまりました。

この結果、当事業の営業損益につきましては、10億24百万円の営業損失(前連結会計年度 営業損失11億78百万円)を計上いたしました。

④PS事業

当事業の連結売上高は、168億77百万円となり、前期と比べ4億38百万円(2.7%)増加いたしました。

当事業におきましては、携帯電話の周波数帯の再編並びにスマートフォンの普及等に伴う通信各社の設備投資の増加から、基地局向け電源製品の販売が好調に推移したほか、空港及び道路関連設備向けの無停電電源装置の販売も計画線上で推移しました。この結果、売上及び利益ともに前期に比べ増加いたしました。

この結果、当事業の営業利益は、18億71百万円と前連結会計年度に比べ5億47百万円(41.4%)の増加となりました。

(注) 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、「半導体デバイス事業」、「CCFL事業」、「PM事業」、「PS事業」の4つのセグメントに区分しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、127億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億42百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、73億92百万円のプラスとなり、前期に比べ22億87百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、102億72百万円のマイナスとなり、前期に比べ57億3百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億28百万円のプラスとなり、前期に比べ50億9百万円の収入増となりました。これは主に、短期借入れによる収入の増加によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	103,521	136.7
CCFL事業	4,983	37.2
PM事業	22,783	103.1
PS事業	16,651	99.9
合計	147,939	115.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	104,224	111.6	22,149	114.4
CCFL事業	5,873	44.2	147	70.9
PM事業	22,804	96.0	2,273	126.2
PS事業	17,393	108.3	2,753	123.1
合計	150,295	102.6	27,323	115.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体デバイス事業	80,928	60.3	99,846	68.9	18,918	23.4
CCFL事業	13,610	10.1	5,928	4.1	△7,681	△56.4
PM事業	23,156	17.3	22,230	15.3	△926	△4.0
PS事業	16,438	12.3	16,877	11.7	438	2.7
合計	134,134	100.0	144,882	100.0	10,748	8.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、引き続き新興国経済が成長を維持するとともに、米国においても回復を続け、全体として緩やかな成長が続くものと想定されます。当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、エコ・省エネの市場要求を背景に需要が増加傾向で推移するものと考えられます。しかしながら、新興国需要の拡大が資源価格の高騰を引き起こし、経済に悪影響を及ぼすリスクが存在しており、また、東日本大震災による国内生産力の低下が長期化した場合、海外顧客の日本離れに繋がることも想定され、当面は予断を許さない状況が続くものと考えられます。

こうした状況下、当社グループでは09 中計の最終年度を迎えるに当たり「売上規模拡大」と「構造改革成果の刈取り」を基本方針に、利益最大化に向けて注力してまいります。技術開発面では、4月1日付の組織改正で、戦略製品開発の専任組織を新設するとともに、既存事業部におけるトータルソリューション機能を強化いたしました。これにより、早期に半導体デバイス製品の売上拡大の実現を図るとともに、これまでの構造改革の成果を確実に刈取ることで、原単位での原価改善に注力してまいります。販売面では、国内はもとより中国・韓国・欧米の各市場において、密着営業で築き上げた顧客との信頼関係とサポート体制を基に、市場変化を見据えた高付加価値製品の販売に努め、売上規模拡大を実現してまいります。更に、子会社アレグロ マイクロシステムズ インクは、今後も自動車市場において好調な受注が見込まれることから、売上拡大に寄与するものと考えております。生産面では、近年積極的な生産拡充・効率化等の構造改革を実施してまいりましたが、この動きをより確実なものにするため、今期はグループ生産拠点への技術者出向を通じた現場密着・現物密着を推進し、更なる増産に向けた動きを強め、成果の刈取りを進めてまいります。また、子会社ポラー セミコンダクター インクにおいては、既に生産増強を完了させ、半導体の需要増に対応可能な体制を整えております。加えて、成長著しい「エコ・省エネ」市場では、当社グループの主力製品であるパワー半導体及びパワーシステムが重要な位置を占めております。当社が有する広範な技術の蓄積及び製品群に裏打ちされたトータルソリューションをお客様に提供することで、この分野での市場展開を更に加速してまいります。

東日本大震災の被害を受けたグループ生産拠点では、災害対策本部を中心とする復旧活動により、3月中旬に稼働を再開することができました。しかしながら、サプライチェーンの混乱や電力制限、頻発する余震の影響など、震災に起因する諸問題が長期に亘り発生することが想定されるため、4月1日付で事業継続を目的とする社長直轄の委員会を設置し、諸問題への対応並びに工場の安定稼働に努めてまいります。今後も当社グループでは、「グローバルな視点」と「デジタル市場のスピード」を以て、業績向上に向け邁進してまいります。

当社は、会社の支配に関する基本方針を次の通り定めております。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められているため、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の意思により決定されるべきであり、当社株式に対する大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当該株式を保有する株主の皆様の自由な意思によるべきものと考えます。

しかしながら、当社及び当社グループの経営にあたっては、独自のウエーハプロセスや半導体デバイスの製造技術、また回路技術を駆使した電源システムとオプティカルデバイスの組み合わせなど、幅広いノウハウと豊富な経験が必要になります。さらに、お客様・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、それなくしては将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当か否かを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料になると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社株主共同の利益を著しく損なうものもないとはいえません。当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えております（以上の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。）。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の本基本方針の実現に資する特別な取組み及び本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策））

① 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の本基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社株主共同の利益の向上の観点から、会社の経営の基本方針制定、中長期的な会社の経営戦略としての中期経営計画策定及びコーポレート・ガバナンス体制強化の取組みを行っております。

② 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策））

当社は、当社第91回定時株主総会の承認をもって、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は本対応方針の適用対象からは除外いたします。）を対象とする大規模買付ルールを設定し、大規模買付者がこれを遵守した場合と遵守しなかった場合の対応方針（以下、「旧対応方針」といいます。）の採用を決定いたしました。旧対応方針の有効期限である平成23年6月24日開催の当社第94回定時株主総会の承認をもって、一部説明の充実を図り株券電子化等に伴う修正等を行った上で、新たな対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）として継続することを決定いたしました。本対応方針の有効期限は、平成26年6月30日までに開催される第97回定時株主総会終結の時までとします。本対応方針の詳細につきましては、平成23年5月10日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」を当社ウェブサイトにて公表しておりますので、そちらをご参照下さい。

(3) 本対応方針が本基本方針に沿うものであること、当社株主共同の利益を損なうものではないこと、及び当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

① 本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、独立委員会の設置、株主及び投資家の皆様に与える影響等を規定するものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

② 本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではないこと

上記(1)で述べた通り、本基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主及び投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、本対応方針の発効・延長が当社株主の皆様の承認を条件としており、当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

なお、本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しています。

③ 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針に係る重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。

さらに、本対応方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、新しい株主構成のもとで選任された取締役で構成される取締役会によって、本対応方針を廃止することが可能です。したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社取締役の任期は1年であり、期差任期制は採用しておりませんので、本対応方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 戦略リスク

①新製品開発

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあって、市場のニーズに合った製品を開発し、市場に投入していく必要があります。当社グループは常に市場動向を把握し研究開発に取り組んでおりますが、製品のタイムリーな市場投入が出来なかった場合あるいは製品が市場に受け入れられなかった場合、当社グループの収益性が低下し業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

エレクトロニクス業界における価格競争は、激化の一途を辿っております。特に中国をはじめ東南アジアを生産拠点とする競合企業の台頭は当社製品の価格決定に大きな影響を及ぼしております。価格競争は今後とも厳しさを増していくものと予想されますが、当社グループは一層の原価低減に努めるとともに、当社固有の技術を生かした付加価値の高い製品を市場投入することなどによってこれに対応してまいります。しかしながら、当社の価格引下げへの対応力を上回るような競合企業による低価格製品の出現あるいは取引先の需要の変化があった場合、当社グループの収益性を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③資金調達

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金の調達方法として、社債の発行、コマース・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入等を行っております。当社に対する債券市場あるいは金融機関からの信用が低下した場合、こうした資金調達手段が制限されるか、もしくは調達コストが上昇し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社グループは、自ら開発した技術とノウハウを用いて競合他社との製品の差別化を図っており、これら独自の技術を保護するために必要に応じてでき得る限り知的財産権の出願、登録を行っております。しかしながら海外の国、地域によっては、知的財産権による保護が不十分な場合があり、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。一方、当社グループの事業に関連した知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社グループの認識し得ない知的財産権が存在した場合においては、知的財産権を侵害したとの第三者の主張に基づき、ロイヤリティーの支払要求、当該知的財産権の使用禁止もしくは訴訟の提起がなされ、これらにより費用負担の増加が生じまたは製品の開発・販売が制限される可能性があります。

(2) 外部環境リスク

①経済環境

当社グループは、日本国内のほか、アジア、北米、欧州等の海外各国、地域において生産を行っており、連結ベースの生産高に占める海外生産高の割合は平成21年3月期が42.7%、平成22年3月期が43.1%、平成23年3月期が46.0%となっております。また、連結ベースの海外売上高は平成21年3月期が53.7%、平成22年3月期が54.8%、平成23年3月期が56.3%となっております。このため当該各地域における経済動向などの環境変化により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替

当社グループの業績には、海外各国、地域における生産と販売が含まれており、当該各国、地域における現地通貨もしくは米ドルにて会計処理を行っていることから、円換算時の為替レートにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高に占める輸出比率は平成21年3月期が40.1%、平成22年3月期が38.0%、平成23年3月期が37.6%となっており、このうち外貨建比率は平成21年3月期が49.4%、平成22年3月期が91.2%、平成23年3月期が91.4%となっております。かかる取引に伴う為替変動リスクに対して、当社グループは、製品並びに原材料の海外調達拡大による債権債務・取引高のバランスヘッジ並びに為替予約取引等によりリスクヘッジを行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。

さらに当社グループが生産を行う国、地域の通貨価値の上昇は、製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 内部環境リスク

①法的規則

当社グループは、日本を含め世界11の国、地域に生産・販売拠点を有し、各国、地域の定める様々な法令、規則、規制等（以下、「法的規制」）の適用を受け、事業が成立しております。加えて、当社グループが全世界において生産・販売等に必要となる技術・製品・材料等の輸出入につきましては、展開する各国、地域の定める関税、貿易、為替、戦略物資、特定技術、独占禁止、特許、環境等に関する法的規制の適用を受け、事業活動を展開しております。万一、これらの法的規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限されることはもとより社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②品質問題

当社グループは、顧客の品質基準及び当社の品質基準を満足する各種製品を供給しております。品質管理体制を維持向上させるために品質管理に関する国際基準ISO9001の認証を取得し、必要に応じてUL規格等、製品の安全規格への適合認定も取得しています。しかしながら、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。大規模な製品の回収、修理等及び損害賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③環境問題

当社グループは、各生産拠点が存在する国、地域の環境汚染、公害防止に関する法的規制を遵守することはもちろん、環境保護に関する国際基準ISO14001の取得を進めるなど、環境対策に取り組んでおります。また、製品の製造過程で使用する環境負荷物質及び製品に含有する環境負荷物質の把握・削減に努めております。これらの規制を遵守できなかった場合、環境負荷物質を大量漏洩させる事故を起こした場合、あるいは含有が禁止されている環境負荷物質を製品から排除できなかった場合、その改善のために多額のコストが生じるほか、事業活動の制限、顧客への賠償責任、社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記項目のほか、原材料の高騰や、生産拠点や資材調達先における天災、火災、社会、通信インフラ障害の発生等さまざまな災害の発生に加え、各国、地域の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロ、疫病の蔓延など、予期し得ないカントリーリスク、さらには、製品の欠陥による人命、社会環境、企業活動への影響と、これによる訴訟・賠償等のリスク、退職給付債務の算定基礎率の変動や、情報システムの拡大による個人情報を含む会社情報の不正使用に伴うリスクが発生する可能性があります。

これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
サンケン電気株式会社(当社)	インターナショナルレクティファイアーコーポレーション	米国	半導体	高電圧パワーICに関する特許実施権契約	平成17年10月～平成27年9月

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、P&O(パワーエレクトロニクス&オプティカルデバイス)を事業領域に定め、より一層の攻めの成長戦略を展開すべく、研究開発活動を進めております。具体的には、パワーエレクトロニクス分野においては、研究開発を大きく2つの領域に区分した上で、製品別に組織化された技術部門を各領域で総括する体制としており、オプティカルデバイス分野においては、製造部門に密着した開発体制を敷いております。また、一部連結子会社にも研究開発部門を設けております。当連結会計年度における研究開発費の総額は売上高の8.0%に当たる116億40百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) 半導体デバイス事業

半導体デバイス事業においては、パワーコンバージョン領域(パワーマネジメント)とモーションコントロール領域(センサー)をコアポイントと位置づけ、低損失、高周波化、省電力化、環境・VE対応といった市場要求に即した高付加価値製品の開発、BCDプロセス技術の開発等に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・ バッテリー逆接保護機能を搭載し、車載用ロードスイッチ回路におけるバッテリー逆接続保護素子を不要とし、回路簡素化・部品点数削減を可能にするMOS FET RBPMOSを開発
- ・ 98%(AC220V)の高効率達成により1コンバータ方式で高調波規制に対応可能、疑似共振方式採用により高効率・低ノイズを実現し、さらに起動回路やパワーMOS FETを1パッケージ化して電源部の小型化に貢献するLED照明用パワーIC LC5500シリーズを開発
- ・ スタンバイ時の消費電力を従来比約16%削減し、パッケージの放熱性を向上して従来比約25%の発熱低減を実現した低消費電力型PWM制御電源用IC STR2A100シリーズを開発
- ・ 効率改善、DC/DCコンバータ、スタンバイの3種の電源周辺回路につき、マルチチップ実装技術を応用し各1パッケージにフルモールド化したモジュールICを開発。従来の電源基盤に比べ面積約2分の1、高さ約3分の1、質量約2分の1と小型化、薄型化、軽量化を可能にし、電源システムの構成を容易化
- ・ 光源に高輝度LEDマルチチップモジュールを採用、新開発の集光レンズとの組み合わせにより光の利用効率を高め、従来の400W水銀灯に比較し4分の1の消費電力、4倍の長寿命を実現した高効率LED道路灯を開発
- ・ 小型ZIPパッケージ採用により従来製品と比べ2分の1以下の実装面積を実現、過電流保護回路、コイルオープン保護回路、過熱保護回路を内蔵して高信頼性を確保した2相ステップングモータユニポーラ駆動用ドライバIC STA7100MPRシリーズを開発
- ・ 車載用ECUに必要なウォッチドッグ機能、イネーブル機能、パワーオンリセット機能を内蔵、さらに過電流保護、過熱保護機能も内蔵した面実装型2出力システムシリーズレギュレータSPF3009を開発
- ・ 局所ライフタイムコントロール技術により低飽和かつ高速スイッチングを実現、TO-3Pフルモールドパッケージ採用で実装工数削減を可能にした、電流共振インバータスイッチング及び部分PFC用IGBT FGM623Sを開発
- ・ 新規開発のトレンチプロセスMOSを採用、100V耐圧で低オン抵抗・高品質を実現、小型面実装パッケージ採用により基板の省スペース化が可能な二輪CDI用MOS FET DKG1020を開発

- ・コレクタ - ゲート間にクランプダイオードを内蔵し $E_{S/B}$ 耐量を保証、素子特性及びサイズ最適化により小型面実装パッケージを採用することでユニットの小型化に対応した2輪向けイグナイタ用IGBT DGG4015を開発
- ・LED照明電源の200V入力降圧チョッパ回路向けに、低損失・低IR設計に最適化、小型面実装パッケージ採用の500V超高速小型面実装FRD SJPDシリーズを開発
- ・PSE認定取得の高効率・低ノイズ、かつ蛍光灯用安定器との置換が容易なスリムサイズの専用電源との組み合わせにより、業界最高水準の高効率を達成して従来の40W型蛍光灯に対し約50%の省エネ性能を実現、従来型の40W直管蛍光灯への置換可能・寿命約4万時間で交換工数削減可能なLED蛍光灯 NVL12001、NVL12002、NVL12004を開発
- ・耐圧60VでLED電流150mAの高耐圧電流駆動回路を16チャンネル搭載、ディミング・スキヤニング・電流調光を内蔵しチャンネルごとに制御可能とし、各種保護機能も内蔵した液晶TVバックライトLED駆動用IC BL1615BAを開発
- ・アキシャルパッケージ採用でありながら順電流30Aを実現、40V耐圧で低損失かつ順方向動作時190℃の高耐熱の太陽電池用バイパスダイオード PVRW304を開発

なお、NEDOのナノエレクトロニクス半導体新材料・新構造技術開発（窒化物系化合物半導体基板・エピタキシャル成長技術の開発）において、バルク基板を用いたGaNデバイスに取り組んでおります。また、NEDOの次世代パワーエレクトロニクス技術開発・グリーンITプロジェクト（次世代SiCパワーデバイス・電力変換器基盤技術開発）においては、SiCデバイス利用の周辺技術開発に対する取り組みを継続しております。シリコンを用いた従来の製品では実現できない、高いパフォーマンスを持った製品開発に向け、活動を継続してまいります。

半導体デバイス事業に係る当連結会計年度の研究開発費は96億42百万円であります。

(2) C C F L 事業

C C F L 事業においては、市場環境が成長から成熟に変化した現状に対応すべく、当社特有の差別化技術を活かし、顧客との共同開発の推進などに取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・高発光効率・長寿命・細管といったCCFLの特徴を活用、かつ液晶テレビ向けで培った技術力を応用し、光色・色温度等を自由に設定可能、長寿命でスリム化・曲げ加工にも対応可能な照明用CCFL光源を開発

C C F L 事業に係る当連結会計年度の研究開発費は3億55百万円であります。

(3) P M 事業

P M 事業においては、半導体事業との連携を一層強め、モジュール化による高周波、高密度、高信頼性の実現に向けた薄型製品の開発に注力するとともに、デジタル市場のニーズに即した迅速なソリューションの提供に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・巻線を上下からコアで挟み込む構造により漏れ磁束を低減することで高効率化を可能にし、かつ従来構造のトランスと比較し漏れインダクタンス値を約半分に低減可能で高周波化に適した新開発の薄型トランスを搭載、バランストランスを使用した駆動回路の採用によりLEDストリングスへの印加電圧を調整可能で高電流精度、低コストを実現したLEDバックライト液晶TV用薄型電源を開発
- ・600Wクラスで業界最高水準となる変換効率94% (AC230V、50%負荷時)を達成、省エネ認証基準「80PLUS」において日本初となる「プラチナ」グレード認定を取得したサーバー用高効率電源 2H135Wを開発

P M 事業に係る当連結会計年度の研究開発費は7億16百万円であります。

(4) P S 事業

P S 事業においては、次世代通信システムに対応可能な製品の開発、省エネ・環境分野における新製品の開発などに取組んでおり、当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・次世代電力システムに用いられ、商用系統と連携して通常時には負荷の需要ピークカットや力率保証動作を行い、停電時にはUPS機能によるインバータ給電に切り替えるとともに、非常用発電機との連携により高品質な電力を供給可能とする電力変換装置(エネルギーマネジメントユニット)を開発
- ・従来機との体積比で約50%の小型化に成功、長寿命・高容量バッテリーの採用により約5分のバックアップ時間を確保したパワーマルチプロセッシング方式の高信頼小型单相200V系オンラインUPSを開発
- ・国内最小・最軽量クラスのUPS FBK-SBUシリーズの並列冗長型を製品化。各UPSで個別に並列運転制御が可能、個別バイパスシステムにより運転中でもUPSの増設・撤去が可能
- ・本体機能と付加機能の設計を非干渉とし、バイパス回路による電源二重化と併せて給電信頼性を高め、高力率コンバータ採用で電流高調波を低減し、更にUL1778規格に対応した常時インバータ方式UPS SRU-152AC11-XXを開発

P S 事業に係る当連結会計年度の研究開発費は9億25百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績については以下の通り分析しております。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月24日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績に関する分析を示すと、次の通りであります。

①売上高及び営業損益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ107億48百万円(8.0%)増の1,448億82百万円となりました。これは主として、高成長を続ける「エコ・省エネ」及び「新興国」の両市場において、コアビジネスである半導体デバイス事業を中心に売上の拡大を図るため、国内外生産工場での積極的な増産投資により生産体制を強化したほか、電源ICのラインアップを増やすとともに、新興国におけるインバータ化の流れに対応すべく、白物家電向けモータドライバICの増産に注力してきたことなどによるものであります。

当連結会計年度の売上原価は、工場再編などの構造改革諸施策の推進に努めたほか、従来より実施している固定費抑制を継続してきたことにより、前連結会計年度に比べ28億84百万円(2.5%)減の1,147億41百万円となりました。売上原価率は前連結会計年度に比べ8.5ポイント改善し、79.2%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ20億1百万円(9.1%)増の239億91百万円となりました。これは主として、人件費の増加によるものであります。売上高販管費比率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント悪化して16.6%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ116億31百万円増の61億49百万円となりました。

なお、セグメント別の状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

②為替変動の影響

当社グループの海外売上高は816億39百万円で、連結売上高総額の約56%を占めており、そのほとんどを米ドル建で取引しております。また、主要な在外連結子会社の財務諸表は米ドル建で作成されております。このため、為替相場の変動は、円高が売上減少、円安が売上増加の方向に影響する傾向があります。

一方、原価面でみますと、ほぼ同じ外貨ボリュームがあることから、売上高への影響額は利益段階では縮小することになります。

③営業外損益及び経常損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ6億10百万円損失（純額）が増加し、11億77百万円の損失（純額）となりました。これは、主として為替差損が増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ110億21百万円増の49億72百万円となりました。

④特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べ82億89百万円損失（純額）が減少し、38億27百万円の損失（純額）となりました。これは、主として前連結会計年度において事業構造改革費用を計上していたことなどによるものであります。

⑤当期純損益

上記③及び④の結果などにより、当連結会計年度の当期純損失は、前連結会計年度に比べ180億27百万円減の9億22百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおきましては、為替変動に加え、世界的な市況、価格競争の激化、新製品の開発・投入及びその成否、他社との提携等の成否、特許・使用許諾・その他の知的財産権、特定顧客への依存、法的規制、災害などが経営成績に重要な影響を与える要因と認識しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成21年4月から向こう3ヵ年の中期経営計画を策定し、①トータルソリューションによる『エコと省エネ』の追求、②差別化技術の創造と革新的なものづくりの推進、③マーケティングの定着と市場密着型営業の徹底、④グローバル戦略の展開とグループ総合力の発揮、⑤社員一人ひとりの生産性向上、を柱に、パワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスを事業領域として経営資源を集中させ、「The Powerful Leader in P&O (つねに挑戦、さらに強く)」をスローガンとして、会社の価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進してまいります。

次期につきましては、エレクトロニクス業界はエコ・省エネの市場要求を背景に堅調な需要回復を続けながら推移するものと考えられますが、震災による影響など先行き不透明な状況が続くものと想定されます。こうした中、当社グループでは、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の通り、「売上規模拡大」と「構造改革成果の刈取り」を基本方針に、利益の最大化に向け注力してまいります。

これにより、通期の連結業績につきましては、売上高1,500億円、営業利益75億円、経常利益60億円、当期純利益25億円を予想しております。なお、この業績予想には、東日本大震災による影響として、現時点で想定しうる事象を考慮しております。また、平成23年度の為替レートにつきましては、1ドル82円を前提としております。

(5) 財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の資産合計額は、前連結会計年度末に比べ4億75百万円増の1,323億84百万円となりました。これは主に、商品及び製品が8億55百万円、建設仮勘定が17億99百万円増加し、受取手形及び売掛金が10億76百万円、建物及び構築物が12億78百万円減少したことなどによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ47億16百万円増の988億63百万円となりました。これは主に、短期借入金が47億40百万円、コマーシャル・ペーパーが40億円増加し、支払手形及び買掛金が16億98百万円、長期借入金が30億28百万円減少したことなどによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ42億41百万円減の335億20百万円となりました。これは主に、利益剰余金が12億91百万円増加し、資本剰余金が25億78百万円、為替換算調整勘定が26億39百万円減少したことなどによるものです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前連結会計年度に比べ22億87百万円多い73億92百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ57億3百万円多い102億72百万円のキャッシュの使用となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、短期借入れによる収入の増加などにより、前連結会計年度に比べ50億9百万円多い37億28百万円の収入となりました。これにより、当連結会計年度末における有利子負債残高は650億26百万円となり、有利子負債依存度は49.1%となりました。これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億42百万円増の127億56百万円となりました。

②財務政策

当社グループの資金調達の手段は、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入などがありますが、平成23年3月31日現在の残高は、短期借入金203億82百万円（うち一年内返済予定長期借入金30億25百万円）、コマーシャル・ペーパー190億円、平成25年償還予定の無担保社債200億円、長期借入金50億31百万円となっております。当社グループは、運転資金及び設備投資資金の調達は内部資金によることを基本としておりますが、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力のほか、未使用のコマーシャル・ペーパー発行枠110億円、当座貸越未実行分171億円及びコミットメントライン契約120億円などにより調達可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は、105億95百万円であり、その主なものは生産設備・試験研究設備の購入等であります。

半導体デバイス事業につきましては、当社において半導体デバイスの生産設備・試験研究設備の購入等に4億32百万円、石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、福島サンケン株式会社、アレグロ マイクロシステムズ インク及びポーラー セミコンダクター インク等の連結子会社において生産設備増強等に96億78万円の設備投資を行いました。

CCFL事業につきましては、福島サンケン株式会社及びサンケンオプトプロダクツ株式会社においてCCFLの生産設備の購入等に54百万円の設備投資を行いました。

PM事業につきましては、当社において製品の金型購入等に53百万円、ピーティアー サンケン インドネシア等の連結子会社において生産設備並びに金型の購入などに1億84百万円の設備投資を行いました。

PS事業につきましては、当社において製品の金型購入等に56百万円、三壘力達電気（江陰）有限公司等の連結子会社において生産設備の購入などに26百万円の設備投資を行いました。

所要資金につきましては、自己資金及び借入金等を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・ 半導体技術センター (埼玉県新座市)	半導体デバイス PM	本社事務統 括・製造及 び研究開発 設備	2,143	476	36 (20)	499	162	3,319	787
川越工場 (埼玉県川越市)	CCFL PM・PS	製造及び研 究開発設備	868	135	57 (37) [7]	13	80	1,154	264
その他 (埼玉県新座市他)	半導体デバイス CCFL・PM PS	倉庫・販売 及び渉外業 務	651	3	877 (49) [10]	28	18	1,578	211

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
石川サンケン 株式会社	堀松工場 他4工場 (石川県 志賀町)	半導体 デバイス	製造設備	3,564	2,270	1,299 (463) [10]	—	420	7,555	1,359
山形サンケン 株式会社	(山形県 東根市)	半導体 デバイス	製造設備	2,787	2,322	638 (65)	—	759	6,507	504
鹿島サンケン 株式会社	(茨城県 神栖市)	半導体 デバイス	製造設備	506	623	127 (8) [5]	—	141	1,398	369
福島サンケン 株式会社	(福島県 二本松市)	半導体 デバイス	製造設備	1,166	505	300 (50)	9	558	2,539	335
サンケンオプト プロダクツ 株式会社	(石川県 志賀町)	CCFL	製造設備	1,169	—	—	—	9	1,179	223

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アレグロ マ イクロシステ ムズ インク	ウースター工 場他1工場 (米国マサチュ ーセッツ州)	半導体 デバイス	製造設備	1,003	6,010	452 (359) [10]	—	2,231	9,698	3,353
韓国サンケン 株式会社	(韓国馬山市)	C C F L	製造設備	81	—	— [5]	—	0	81	110
ビー ティー サンケン インドネシア	(インドネシア 西ジャワ州 ブカシ)	P M	製造設備	157	—	— [50]	—	—	157	1,050
大連三壘電気 有限公司	(中国遼寧省 大連市)	P M	製造設備	136	—	— [17]	—	—	136	381
三壘力達電気 (江陰) 有限公司	(中国江蘇省 江陰市)	P S	製造設備	73	56	— [12]	—	66	195	165
ポーラー セミ コンダクター インク	(米国 ミネソタ州 ブルーミント ン)	半導体 デバイス	製造設備	1,469	3,499	441 (55)	—	1,701	7,111	519

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。〔 〕は外書であります。

3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
アレグロ マイクロ システムズインク	ウースター工場他 1工場 (米国マサチュ ーセッツ州)	半導体 デバイス	製造設備	210百万円	1,090百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月	
石川サンケン株式会社 志賀工場	石川県志賀町	半導体 デバイス	製造設備	548	0	自己資金	平成23年2月	平成23年7月	—
山形サンケン株式会社	山形県東根市	〃	〃	286	261	〃	平成22年10月	平成23年7月	—

(2) 重要な設備の改修等

経常的な設備の補修等を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,000,000
計	257,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,490,302	125,490,302	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	125,490,302	125,490,302	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月3日(注)	—	125,490	—	20,896	△15,894	5,225

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	51	41	246	133	3	13,689	14,164	—
所有株式数(単元)	10	46,204	1,418	6,541	24,735	12	45,559	124,479	1,011,302
所有株式数の割合(%)	0.01	37.12	1.14	5.25	19.87	0.01	36.60	100.00	—

(注) 1 自己株式4,138,777株は、「個人その他」に4,138単元、「単元未満株式の状況」に777株含まれておりません。

2 上記「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,724	9.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,526	7.59
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	6,011	4.79
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,000	2.39
インターナショナル レクティブ アイアー コーポレーション (常任代理人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)	233 KANSAS STREET, EL SEGUNDO, CA 90245 U. S. A. (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	2,500	1.99
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	2,061	1.64
ノムラ アセット マネージメント ユークー リミテッド サブ アカウント エバーグリーン ノ ミニーズ リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24 MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,867	1.48
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,556	1.24
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,404	1.11
ファルコン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,390	1.10
計	—	41,041	32.70

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 11,724千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,526千株

野村信託銀行株式会社(投信口) 1,404千株

2 当社は自己株式を4,138千株(3.29%)所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,138,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,341,000	120,341	—
単元未満株式	普通株式 1,011,302	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	125,490,302	—	—
総株主の議決権	—	120,341	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。

自己保有株式

777株

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	4,138,000	-	4,138,000	3.29
計	—	4,138,000	-	4,138,000	3.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50,243	18,733,740
当期間における取得自己株式	452	213,344

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株主からの単元未満株式の売渡し請求に伴う処分)	1,213	524,984	-	-
保有自己株式数	4,138,777	-	4,139,229	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、今後の設備投資、研究開発投資をはじめとして、企業体質の強化及び事業の拡大のために有効に活用していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、通期の業績等を勘案し、1株当たり3円とし、年間配当金を1株当たり6円（中間3円、期末3円）とさせていただきます。なお、今回の期末配当の原資につきましてはその他資本剰余金とすることを予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	364	3
平成23年6月24日 定時株主総会決議	364	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,040	1,250	741	425	587
最低(円)	1,083	478	222	226	253

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	305	371	398	449	587	558
最低(円)	255	262	349	362	433	357

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	飯島 貞利	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年10月 機器本部電子事業部生産統括部長 平成5年4月 管理本部経理部長 平成12年10月 半導体本部生産統括部長 平成14年10月 ピーティアー サンケン インドネシア代表取締役社長就任 平成15年6月 執行役員就任 平成17年4月 生産本部副本部長 平成17年6月 取締役上級執行役員就任 平成18年4月 代表取締役社長就任、 現在に至る	(注) 2	40
取締役 (常務執行役員)	生産本部長	和田 節	昭和29年9月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 技術本部CFL事業部 副事業部長 平成19年4月 生産本部生産統括部長 平成19年6月 執行役員就任 平成20年4月 生産本部副本部長 平成21年4月 生産本部長、現在に至る 平成21年6月 取締役常務執行役員就任、 現在に至る	(注) 2	17
取締役 (常務執行役員)	営業本部長	加藤 進啓	昭和24年9月15日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年6月 電源機器本部電源機器販売統括部 第三営業部長 平成17年4月 営業本部第二営業統括部長 平成19年6月 執行役員就任 平成19年10月 営業本部副本部長 平成21年4月 営業本部長、現在に至る 平成21年6月 取締役上級執行役員就任 平成22年6月 取締役常務執行役員就任、 現在に至る	(注) 2	10
取締役 (上級執行役員)	技術本部長	星野 雅夫	昭和34年1月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年4月 半導体本部技術統括部 集積回路開発部長 平成18年4月 技術本部先行技術開発統括部長 平成19年4月 技術本部副本部長 平成19年6月 執行役員就任 平成21年4月 技術本部長、現在に至る 平成21年6月 取締役上級執行役員就任、 現在に至る	(注) 2	12
取締役 (上級執行役員)	管理本部長 兼企画財務統括 部長	太田 明	昭和32年11月11日生	平成元年9月 当社入社 平成14年10月 管理本部経理部長 平成17年4月 管理本部財務統括部長 平成17年6月 執行役員就任 平成18年4月 管理本部企画財務統括部長兼IR 室長 平成22年6月 取締役上級執行役員就任、現在に 至る 平成23年4月 管理本部長兼企画財務統括部長、 現在に至る	(注) 2	11
取締役	—	デニス H. フィッツ ジェラルド	昭和24年9月2日生	平成3年1月 アレグロ マイクロシステムズ インク入社 平成4年7月 同社生産担当副社長就任 平成6年6月 同社取締役就任 平成8年2月 同社品質担当副社長就任 平成12年5月 同社取締役社長兼COO就任 平成16年6月 同社取締役社長兼CEO就任、 現在に至る 平成18年6月 取締役就任、現在に至る	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	—	杉山光正	昭和25年1月29日生	昭和48年8月 当社入社 平成9年6月 管理本部総務部長 平成15年6月 執行役員就任 平成17年4月 管理本部副本部長 平成18年6月 上級執行役員就任 平成19年6月 監査役就任、現在に至る	(注)3	10
監査役 (常勤)	—	加賀谷秀樹	昭和26年9月20日生	昭和51年9月 当社入社 平成15年4月 管理本部人事部人事管理課長 平成19年4月 コンプライアンス室長 平成20年4月 業務監査室長 平成22年6月 監査役就任、現在に至る	(注)3	3
監査役	—	石橋博	昭和23年7月10日生	昭和49年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所、 現在に至る 平成10年5月 株式会社松屋 社外監査役就任、現在に至る 平成16年6月 日本ピストリング株式会社 社外監査役就任、現在に至る 平成17年6月 監査役就任、現在に至る	(注)4	-
監査役	—	和田幹彦	昭和27年1月1日生	昭和50年4月 ㈱埼玉銀行入行 平成16年6月 ㈱埼玉りそな銀行代表取締役 常務執行役員就任 平成17年6月 ジェイアンドエス保険サービス㈱ 取締役専務執行役員就任 平成21年6月 りそな保証㈱代表取締役社長就 任、現在に至る 大和ギャランティ㈱代表取締役社 長就任、現在に至る 平成23年6月 監査役就任、現在に至る	(注)3	-
計						103

- (注) 1 監査役 石橋 博及び和田幹彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 杉山光正、加賀谷秀樹及び和田幹彦の各氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 石橋 博氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 報告書提出日現在における取締役を兼務しない執行役員の状況は次の通りであります。

地位	氏名	役職等
上級執行役員	工藤 欣二	生産本部副本部長兼プロセス技術統括部長 デバイス量産技術担当
上級執行役員	植木 充夫	品質保証本部長
上級執行役員	沖野 達夫	管理本部副本部長兼総務人事統括部長
上級執行役員	鈴木 善博	海外事業戦略室長
執行役員	佐々木 正宏	技術本部 PPD 事業部長
執行役員	志村 厚一	営業本部 通信営業担当
執行役員	鈴木 庸弘	技術本部副本部長 トータルソリューション技術担当
執行役員	鈴木 和則	営業本部副本部長兼海外営業統括部長
執行役員	谷山 之康	生産本部オプトBU長
執行役員	村上 清	生産本部資材統括部長
執行役員	伊藤 茂	技術本部 PS 事業部長
執行役員	大内 博之	生産本部パワーBU長
執行役員	曹路地 剛	生産本部デバイスBU長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1) 基本的な考え方

当社は、経営の効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ適確な意思決定と業務執行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の採用により機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。さらに、CSR室及びIR室の活動を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の実現と、事業年度における取締役の経営責任の明確化を図るため、当社では、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役6名、監査役4名（内2名は社外監査役）により取締役会及び監査役会を構成しております。また、当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を敷いております。提出日現在、執行役員は17名（内4名は取締役が兼務）となっております。

取締役会は、会社の重要な業務執行について審議を行うとともに、取締役の職務の執行を監督する機能を有し、内部監査部門であるCSR室は業務執行の監査、内部通報制度の運用を通じて、コンプライアンス体制の実効性を確保しております。

経営会議においては、取締役会に付議すべき議案及び代表取締役が執行にあたる会社業務のうち、基本的かつ重要な事項について審議を行うとともに、執行役員制度の活用により迅速かつ機動的な業務執行を図っております。

なお、当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は、次の通りであります。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要な業務執行について審議するとともに、取締役の職務の執行を監督し、適法性の確認を行う。

「経営理念」、「行動指針」、「サンケンコンダクトガイドライン」を制定し実施するとともに、代表取締役によるコンプライアンス精神及びその重要性の役員への徹底並びに継続的な教育研修の実施等を通じて、法令及び定款の遵守の徹底を図る。CSR室は内部監査部門として、当社及びグループ各社の業務執行について監査するとともに、内部通報制度の運用を通じてコンプライアンス体制の実効性を確保する。

「組織・権限基本規程」、「業務分掌規程」、「共通職務権限規程」及び「稟議規程」等により職務の範囲と権限を明確にし、稟議書により決裁の結果と経過を明確に記録する。

財務情報に関わる統制制度並びに作成・報告プロセスについて全社的な見直しを継続的に行い、財務情報の信頼性確保のための体制整備を図る。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録その他の重要な会議及び業務執行に関する書面、記録の保存及び管理は、法令及び社内規程の定めによる。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

重要な投資あるいは新規事業等に伴うリスクについては、取締役会、経営会議その他の重要な会議において多面的な検討を行い、慎重に決定する。

通常業務のリスクについては、担当部門がリスクの評価・対応を行う。また、危機管理委員会は、グループ全体での統一的・横断的なリスク管理を実施する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において中期経営計画及び年次予算の策定を行い、業績の進捗に関する報告に基づき業務執行の状況を確認するほか、経営会議において月次の業績管理を行う。

経営会議は、取締役会に付議すべき議案及び代表取締役が執行に当たる会社業務のうち、基本的かつ重要な事項について審議を行うとともに、執行役員制度の活用により迅速かつ機動的な業務執行を行う。

・当社及びグループ各社における業務の適正を確保するための体制

当社は必要に応じ、グループ各社に当社の役職員を取締役として派遣し、当社グループ経営方針の徹底、重要な業務執行の決定並びに効率的な経営の推進に当たる。

関係会社管理規程、マネジメントガイドライン等により、当社及びグループ各社間における職務範囲と権限を明確にする。

グループ各社ごとに当社の担当組織を決め、密接な情報交換のもと、各社の経営指導及び業績管理を行う。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局等の事務については、総務人事統括部のスタッフがこれを補助する。必要に応じ監査役の業務補助のため専任の監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議して決定する。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

常任監査役は、経営会議に出席するほか主要な文書を閲覧・受領し、その内容を監査役会において報告する。

取締役、CSR室長及び会計監査人は、それぞれ監査役と定期的に会合をもち、会社の状況あるいは監査の状況を報告する。なお、役職員は、当社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実が発生した場合、もしくは業務執行に関する不正行為を発見した場合、監査役に報告しなければならない。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は監査の基準、計画及び方針を定め、各監査役は自己の専門性、経験を踏まえたうえで適切に監査を行い、効率的で実効性の高い監査体制を構築する。

・反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社は反社会的勢力とは一切関係を持たず、更に反社会的勢力からの要求を断固拒否する。

当社は従業員の行動指針を確立するため、「サンケンコンダクトガイドライン」を制定し、周知徹底を図っている。また、平素から警察などの外部機関との信頼関係の構築に努めており、万一不当要求を受けた場合には対応部署が顧問弁護士に相談し、適切に処理する体制を整備している。

3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、当社グループの総合的なリスク管理体制の強化と対策の促進を図るため、社長直轄の組織として危機管理委員会を設置しております。危機管理委員会を推進母体として、自然災害対策をはじめ、業務運営上の様々なリスクに対する調査、評価・分析、対策計画の立案並びに実施を通じて、リスクマネジメントの実践を図っております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、CSR室を設置しており、その人員は9名であります。CSR室は、従業員の会社活動全般にわたる監査・判定、改善の提言及び実行支援、コンプライアンス教育・研修の推進に携わっております。なお、従業員に対する行動規範として「行動指針」を制定しているほか、倫理法令順守の指針として、「コンダクトガイドライン」を制定しております。さらに、従業員の内部情報の通報・相談窓口となる「ヘルプライン制度」を設けるなど、コンプライアンス体制の確立のための規程・制度の充実に努めております。

監査役は、監査役会を構成し監査の方針、監査計画、その他の法定事項の決定並びに情報の共有を行っております。各監査役は、監査役会の定める業務の分担に従い、取締役会をはじめ経営会議その他重要な会議に出席するほか、主要な文書を閲覧し、その内容を監査役会において報告するとともに、取締役、CSR室長及び会計監査人と、それぞれ定期的に会合をもち、監査の実効性を高めております。さらには、国内外の当社グループの各事業所の往査を通じて厳正な監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。監査役 和田幹彦氏は、長年の金融機関における勤務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法監査を行う監査法人として新日本有限責任監査法人を選任しており、監査役は当該会計監査人と定期的にミーティングを実施しております。この中で、決算情報のほか、会計監査、リスク及び内部統制の状況等について情報を共有し、意見交換等を行っております。

監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の執行にあたり、内部監査部門その他内部統制システムにおけるモニタリング機能を所管する部署（以下、内部監査部門等）と緊密な連係を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。

監査役は、内部監査部門等からその監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めています。また、内部監査部門等の監査結果を、会社法第362条第4項第6号に定める体制（以下、内部統制システム）に係る監査役監査において実効的に活用しております。

監査役は、取締役のほか、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署から、内部統制システムの整備状況について、定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めるとしてあります。

監査役会は、各監査役から上記に関する結果報告を受け、取締役または取締役会に対して助言または勧告すべき事項を検討しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

グローバルビジネスを展開する当社といたしましては、海外投資家を含む広範なステークホルダーからの要請事項を踏まえつつ、『現状の当社における最良のコーポレート・ガバナンス体制』を選択すべきであると考えております。この考えに基づいた上で、現在当社では社外取締役を選任していませんが、以下 1) の考え方及び 2) の当社における体制整備状況等から、2名の社外監査役による適切な職務執行によって、客観的かつ中立的な経営監視機能が確保されているものと考えております。

1) 監査役の職務・権限及び社外取締役と社外監査役の差異に関する考え方

- a. 監査役の業務監査は適法性を監査するもので、原則妥当性にまでは及ばないとされております。一方取締役による業務執行の監督は妥当性にまで及ぶことから、この点で監査役の業務監査と異なるとする意見があります。しかしながら、監査役の適法性監査の範囲には、取締役の善管注意義務違反による不当な業務執行も含まれること、そして業務の不当性と妥当性は評価の差に過ぎないこと等を考慮すれば、実質的な観点から、監査役が業務の妥当性を常に監視することの必要性は存在するものと考えられます。なお、妥当性を監査する上で必要となる手段につきましては、会社法に定める監査役の業務・財産調査権により確保されております。
- b. 会社法では監査役に取締役の行為差止請求権を認めており、当該請求権が及ぶ範囲については、前段a. と同様、取締役の善管注意義務違反による妥当でない業務執行も含まれると考えられます。このことから、妥当性という観点からの業務執行の差止請求は十分に可能であると言えます。
- c. 社外取締役及び社外監査役は、取締役会における議決権の有無と言う点で差異があるものの、共に取締役会の構成員であり、客観的かつ中立的な経営監視機能として同等の役割を担う部分が多いと考えられます。さらに以下 2) に示す様な体制整備により、社外監査役が社外取締役の役割を代替することは十分に可能であると言えます。

社外監査役の選任状況及び独立性に関する考え方は、以下の通りであります。

役職及び氏名	独立性に関する考え方
社外監査役 石橋 博	<p>石橋氏は、当社と法律顧問契約を締結している丸の内総合法律事務所に所属する弁護士ですが、同事務所内においては情報のファイアウォールを設置するなどの対応を実施しており、同氏が当社案件に関与することはありません。一方、同事務所と当社との間における取引額は、当社連結売上高及び同事務所における年間収入のいずれから見ても軽微な水準であり、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けることはなく、また同氏が当社経営陣に対し著しいコントロールを及ぼすことも無いと考えられます。</p> <p>上記により当社では、同氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれは無いものと考えております。</p>
社外監査役 和田 幹彦	<p>和田氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、これらを当社の監査に反映いただけるものと判断し、当社取締役会は同氏の社外監査役選任を株主総会に上程いたしました。同氏は当社の主要な取引銀行出身ですが、同行の取締役を退任してから既に5年以上が経過しており、現時点で同行から報酬等を受領していません。これらのことから、同氏と同行との間に利害関係は存在しないと考えております。一方、平成23年3月期末時点における当該銀行からの借入額は全体の9%程度であり、大きく依存している状況にはありません。また、当社は複数の金融機関と取引を行っております。これら状況を踏まえれば、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けることはなく、また同氏が当社経営陣に対し著しいコントロールを及ぼすことも無いと考えられます。</p> <p>上記により、当社では同氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれは無いものと考えております。</p>

2) 社外取締役に期待される役割を社外監査役が代替する体制整備の状況

- a. 監査役は、取締役の職務の執行を監査するため、以下の職務を行い、必要があると認めるときは、取締役会の招集または取締役の行為の差止めを求めることとしております。
- ・ 監査役は、取締役会決議その他における取締役の意思決定の状況及び取締役会の監督義務の履行状況を監視し検証する。
 - ・ 監査役は、取締役が、内部統制システムを適切に構築し運用しているかを監視し検証する。
 - ・ 監査役は、取締役が会社の目的外の行為その他法令もしくは定款に違反する行為をし、またはするおそれがあると認めるとき、会社に著しい損害または重大な事故等を招くおそれがある事実を認めるとき、会社の業務に著しく不当な事実を認めるときは、取締役に対して助言または勧告を行うなど、必要な措置を講じる。
 - ・ 監査役または監査役会は、取締役から会社に著しい損害が発生するおそれがある旨の報告を受けた場合には、必要な調査を行い、取締役に対して助言または勧告を行うなど、状況に応じ適切な措置を講じる。
- b. 監査役は、取締役会決議その他において行われる取締役の意思決定に関し、善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況を、以下の観点から監視し検証しなければならず、必要があると認めるときは、取締役に対し助言もしくは勧告をし、または差止めの請求を行うこととしております。
- ・ 事実認識に重要かつ不注意な誤りがないこと
 - ・ 意思決定過程が合理的であること
 - ・ 意思決定内容が法令または定款に違反していないこと
 - ・ 意思決定内容が通常の企業経営者として明らかに不合理ではないこと
 - ・ 意思決定が取締役の利益または第三者の利益でなく会社の利益を第一に考えてなされていること
- c. 監査役は、代表取締役及び業務を執行する取締役がその職務の執行状況を適時かつ適切に取締役会に報告しているかを確認するとともに、取締役会が監督義務を適切に履行しているかを監視し検証することとしております。

3) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当連結会計年度末現在、社外監査役 栗原雅信氏が当社普通株式を1千株保有しておりますが、当社と社外監査役との間に、それ以外の特別な利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	169	169	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	39	39	-	-	-	3
社外役員	8	8	-	-	-	2

(注) 監査役の人数及び報酬等の額には、平成22年6月25日開催の第93回定時株主総会終結時に退任した監査役1名分を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等 (百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	その他
デニス H. フィッツジェ ラルド	144	取締役	提出会社	4	-	-	-
		取締役 社長 兼CEO	連結子会社 アレグロ マイ クロシステムズ インク	34	61	43	1

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
 2 ストックオプションは、子会社アレグロ マイクロシステムズ インクが付与したストックオプションについて、同社が買取りを実施したものであります。
 3 連結子会社アレグロ マイクロシステムズ インクの報酬は米国ドルで支払われておりますが、期中平均為替レート(85.73円/ドル)で日本円に換算した額を記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針は、株主総会で決議された上限額の範囲内において、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に基づいてこれを決定するものであります。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,931百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	509,096	601	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
インターナショナルレクティファイアーコーポレーション	240,000	511	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
三菱電機(株)	350,000	300	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)八十二銀行	222,430	118	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	81	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
日本電信電話(株)	20,400	80	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)神戸製鋼所	355,000	71	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
日本興亜損害保険(株)	105,000	61	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)北國銀行	141,086	48	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)東邦銀行	150,000	44	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため

(注) (株)八十二銀行、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電信電話(株)、(株)神戸製鋼所、日本興亜損害保険(株)、(株)北國銀行及び(株)東邦銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
インターナショナル レクティファイアー コーポレーション	240,000	659	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
三菱電機(株)	350,000	343	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)りそなホールディングス	509,096	201	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)八十二銀行	222,430	106	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)神戸製鋼所	355,000	76	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
日本電信電話(株)	20,400	76	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	64	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
NKSJホールディングス (株)	94,500	51	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
KDDI(株)	89	45	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)北國銀行	141,086	39	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)東邦銀行	150,000	33	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)山形銀行	75,075	31	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)みずほフィナンシャルグループ	216,000	29	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
シャープ(株)	33,600	27	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
中部電力(株)	10,674	19	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
パナソニック(株)	9,492	10	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
澤藤電機(株)	30,000	9	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,200	8	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)村田製作所	1,000	5	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)大和証券グループ本社	15,542	5	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	13,000	3	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)ケーヒン	1,200	1	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため

(注) (株)りそなホールディングス、(株)八十二銀行、(株)神戸製鋼所、日本電信電話(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、NKSJホールディングス(株)、KDDI(株)、(株)北國銀行、(株)東邦銀行、(株)山形銀行、(株)みずほフィナンシャルグループ、シャープ(株)、中部電力(株)、パナソニック(株)、澤藤電機(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)村田製作所、(株)大和証券グループ本社、中央三井トラスト・ホールディングス(株)及び(株)ケーヒンは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法監査を行う監査法人として新日本有限責任監査法人を選任しております。また当社は、同監査法人から監査役会に対して行われる報告会の定期的な開催及び内部統制についての意見交換などを通じ、同監査法人との連携を図っております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名等については以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 岩原 淳一	新日本有限責任監査法人	— (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 千葉 彰	新日本有限責任監査法人	— (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 渡辺 力夫	新日本有限責任監査法人	— (注)

(注) 継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 22名 (会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者、税理士等)

⑦ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

2) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	-	72	6
連結子会社	-	-	-	-
計	70	-	72	6

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるアレグロ マイクロシステムズ インク、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド、ポーラー セミコンダクター インク、サンケン パワー システムズ (ユーカー) リミテッド、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド、三壘電気 (上海) 有限公司及び台湾三壘電気股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬94百万円並びに非監査業務に基づく報酬9百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるアレグロ マイクロシステムズ インク、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド、ポーラー セミコンダクター インク、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド、三壘電気 (上海) 有限公司及び台湾三壘電気股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬84百万円並びに非監査業務に基づく報酬15百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当事業年度において、当社は会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準導入に関するアドバイザー業務を委託しました。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の決定に際しては、監査内容、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定しております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を締結することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,300	12,826
受取手形及び売掛金	32,285	31,208
商品及び製品	10,497	11,352
仕掛品	14,443	14,302
原材料及び貯蔵品	10,821	10,783
繰延税金資産	106	196
その他	3,343	3,809
貸倒引当金	△71	△64
流動資産合計	83,725	84,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 17,423	※2 16,145
機械装置及び運搬具（純額）	15,816	15,928
工具、器具及び備品（純額）	899	792
土地	※2 4,436	※2 4,290
リース資産（純額）	528	550
建設仮勘定	3,924	5,724
有形固定資産合計	※1 43,029	※1 43,430
無形固定資産		
ソフトウェア	193	165
その他	※2 649	※2 648
無形固定資産合計	842	813
投資その他の資産		
投資有価証券	2,252	1,956
繰延税金資産	144	162
その他	2,162	1,855
貸倒引当金	△249	△249
投資その他の資産合計	4,309	3,724
固定資産合計	48,182	47,969
資産合計	131,908	132,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,836	20,138
短期借入金	※2 15,642	※2 20,382
コマーシャル・ペーパー	15,000	19,000
未払法人税等	521	395
繰延税金負債	263	0
役員賞与引当金	—	30
未払費用	6,837	7,450
その他	1,133	1,073
流動負債合計	61,233	68,469
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	※2 8,060	※2 5,031
繰延税金負債	765	572
退職給付引当金	3,053	3,029
役員退職慰労引当金	33	38
資産除去債務	—	60
その他	999	1,662
固定負債合計	32,913	30,394
負債合計	94,147	98,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	21,246	18,667
利益剰余金	5,543	6,834
自己株式	△3,898	△3,916
株主資本合計	43,788	42,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	212
為替換算調整勘定	△6,799	△9,439
その他の包括利益累計額合計	△6,574	△9,226
新株予約権	287	—
少数株主持分	259	263
純資産合計	37,761	33,520
負債純資産合計	131,908	132,384

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	134,134	144,882
売上原価	*1, *3 117,626	*1, *3 114,741
売上総利益	16,508	30,141
販売費及び一般管理費	*2, *3 21,990	*2, *3 23,991
営業利益又は営業損失(△)	△5,482	6,149
営業外収益		
受取利息	22	12
受取配当金	20	26
雇用調整助成金	449	—
消費税等免除益	52	—
特許権使用料戻入	190	—
雑収入	475	469
営業外収益合計	1,211	508
営業外費用		
支払利息	773	653
為替差損	49	452
製品補償費	130	—
休止固定資産減価償却費	530	—
雑損失	293	580
営業外費用合計	1,777	1,685
経常利益又は経常損失(△)	△6,048	4,972
特別利益		
固定資産売却益	*4 2	*4 64
特別利益合計	2	64
特別損失		
固定資産処分損	196	95
固定資産売却損	*5 0	—
減損損失	*6 660	*6 245
災害による損失	—	*7 813
特別退職金	*8 19	*8 670
投資有価証券評価損	47	274
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	84
自己新株予約権消却損	—	1,707
事業構造改革費用	*9 11,089	—
その他	106	—
特別損失合計	12,120	3,892
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△18,166	1,144
法人税、住民税及び事業税	730	2,402
過年度法人税等	226	165
法人税等調整額	△171	△530
法人税等合計	785	2,038
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△893
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	29
当期純損失(△)	△18,950	△922

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△12
為替換算調整勘定	—	△2,664
その他の包括利益合計	—	※2 △2,676
包括利益	—	※1 △3,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,575
少数株主に係る包括利益	—	4

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,896	20,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,896	20,896
資本剰余金		
前期末残高	21,249	21,246
当期変動額		
欠損填補	—	△2,214
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△364
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	△2,578
当期末残高	21,246	18,667
利益剰余金		
前期末残高	24,699	5,543
当期変動額		
欠損填補	—	2,214
剰余金の配当	△364	—
当期純損失（△）	△18,950	△922
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	158	—
当期変動額合計	△19,155	1,291
当期末残高	5,543	6,834
自己株式		
前期末残高	△3,885	△3,898
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△18
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△13	△17
当期末残高	△3,898	△3,916
株主資本合計		
前期末残高	62,960	43,788
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△364
剰余金の配当	△364	—
当期純損失（△）	△18,950	△922
自己株式の取得	△18	△18
自己株式の処分	1	0
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	158	—
当期変動額合計	△19,172	△1,305
当期末残高	43,788	42,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	△12
当期変動額合計	205	△12
当期末残高	225	212
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,655	△6,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,144	△2,639
当期変動額合計	△1,144	△2,639
当期末残高	△6,799	△9,439
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,635	△6,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△938	△2,652
当期変動額合計	△938	△2,652
当期末残高	△6,574	△9,226
新株予約権		
前期末残高	253	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	△287
当期変動額合計	33	△287
当期末残高	287	—
少数株主持分		
前期末残高	239	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	3
当期変動額合計	20	3
当期末残高	259	263
純資産合計		
前期末残高	57,818	37,761
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△364
剰余金の配当	△364	—
当期純損失（△）	△18,950	△922
自己株式の取得	△18	△18
自己株式の処分	1	0
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	158	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△884	△2,936
当期変動額合計	△20,057	△4,241
当期末残高	37,761	33,520

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△18,166	1,144
減価償却費	9,836	8,272
減損損失	10,041	245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△151	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,315	380
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	△539	—
受取利息及び受取配当金	△42	△39
支払利息	773	653
自己新株予約権消却損	—	1,707
売上債権の増減額(△は増加)	△9,391	110
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,505	△2,080
仕入債務の増減額(△は減少)	5,924	△678
その他	701	1,036
小計	6,809	10,752
利息及び配当金の受取額	42	38
利息の支払額	△814	△659
法人税等の支払額	△932	△2,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,105	7,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,392	△10,327
有形固定資産の売却による収入	321	126
無形固定資産の取得による支出	△129	△175
投資有価証券の取得による支出	△10	—
貸付けによる支出	△28	△9
貸付金の回収による収入	27	43
その他	△357	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,568	△10,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△3,534	3,398
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△1,000	4,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△152	△207
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,146	△1,125
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△18	△18
自己新株予約権の取得による支出	—	△1,949
配当金の支払額	△371	△368
少数株主への配当金の支払額	△57	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,280	3,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	△206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△859	642
現金及び現金同等物の期首残高	12,891	12,114
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,114	※1 12,756

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結範囲に含めた子会社 28社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、サンケンビジネスサービス株式会社については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることと致しました。また、サンケントランスフォーマー株式会社は、当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外致しました。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 該当ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、大連三壘電気有限公司(在外)、三壘力達電気(江陰)有限公司(在外)、台湾三壘電気股份有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外)、大連三壘貿易有限公司(在外)の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結範囲に含めた子会社 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司(在外)は、新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 該当ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、大連三壘電気有限公司(在外)、三壘力達電気(江陰)有限公司(在外)、台湾三壘電気股份有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外)、大連三壘貿易有限公司(在外)及び埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司(在外)の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。ただし、埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司(在外)は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 原材料、貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8年～60年 機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 主として自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>③デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8年～60年 機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 主として自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～24年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年 6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～23年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年 6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これにより発生する退職給付債務の差額はないため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税金等調整前当期純利益は87百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度で区分掲記しておりました「雇用調整助成金」(当連結会計年度10百万円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 2 前連結会計年度で区分掲記しておりました「休止固定資産減価償却費」(当連結会計年度159百万円)及び「製品補償費」(当連結会計年度54百万円)は、重要性が乏しいため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。 3 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(連結納税制度の適用)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認を受けました。</p> <p>また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は127,847百万円です。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,273百万円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,344百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,060百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,237百万円</u></td> </tr> </table> <p>3 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">41,945百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,023百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>31,922百万円</u></td> </tr> </table> <p>4 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額は1,619百万円です。</p>	土地	963百万円	建物	3,273百万円	その他無形固定資産	107百万円	<u>計</u>	<u>4,344百万円</u>	短期借入金	177百万円	長期借入金	5,060百万円	<u>計</u>	<u>5,237百万円</u>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	41,945百万円	借入実行残高	10,023百万円	<u>差引額</u>	<u>31,922百万円</u>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は119,686百万円です。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,936百万円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,975百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,031百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,056百万円</u></td> </tr> </table> <p>3 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,817百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,581百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>29,235百万円</u></td> </tr> </table> <p>4 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額は1,451百万円です。</p>	土地	944百万円	建物	2,936百万円	その他無形固定資産	95百万円	<u>計</u>	<u>3,975百万円</u>	短期借入金	25百万円	長期借入金	5,031百万円	<u>計</u>	<u>5,056百万円</u>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	40,817百万円	借入実行残高	11,581百万円	<u>差引額</u>	<u>29,235百万円</u>
土地	963百万円																																								
建物	3,273百万円																																								
その他無形固定資産	107百万円																																								
<u>計</u>	<u>4,344百万円</u>																																								
短期借入金	177百万円																																								
長期借入金	5,060百万円																																								
<u>計</u>	<u>5,237百万円</u>																																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	41,945百万円																																								
借入実行残高	10,023百万円																																								
<u>差引額</u>	<u>31,922百万円</u>																																								
土地	944百万円																																								
建物	2,936百万円																																								
その他無形固定資産	95百万円																																								
<u>計</u>	<u>3,975百万円</u>																																								
短期借入金	25百万円																																								
長期借入金	5,031百万円																																								
<u>計</u>	<u>5,056百万円</u>																																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	40,817百万円																																								
借入実行残高	11,581百万円																																								
<u>差引額</u>	<u>29,235百万円</u>																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 395百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 299百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次の通りであります。 給与・賞与 8,289百万円 梱包発送費 926百万円 業務委託料 1,747百万円 退職給付費用 570百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次の通りであります。 給与・賞与 9,516百万円 梱包発送費 825百万円 業務委託料 1,904百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円 役員賞与引当金繰入額 30百万円 退職給付費用 439百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、11,060百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、11,640百万円であります。
※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 2百万円	※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 42百万円 土地 22百万円 合計 64百万円
※5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0百万円	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PM製品製造設備等</td> <td>ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャ ワ州ブカシ) 他</td> <td>工具、器具 及び備品等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>石川サンケン株式会社 志賀工場 (石川県羽咋郡志賀町) 他</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	PM製品製造設備等	ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャ ワ州ブカシ) 他	工具、器具 及び備品等	遊休資産	石川サンケン株式会社 志賀工場 (石川県羽咋郡志賀町) 他	機械装置等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PM製品製造設備等</td> <td>ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャ ワ州ブカシ) 他</td> <td>工具、器具 及び備品等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>サンケン電気株式会社 新座工場 (埼玉県新座市) 他</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	PM製品製造設備等	ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャ ワ州ブカシ) 他	工具、器具 及び備品等	遊休資産	サンケン電気株式会社 新座工場 (埼玉県新座市) 他	機械装置等
用途	場所	種類																	
PM製品製造設備等	ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャ ワ州ブカシ) 他	工具、器具 及び備品等																	
遊休資産	石川サンケン株式会社 志賀工場 (石川県羽咋郡志賀町) 他	機械装置等																	
用途	場所	種類																	
PM製品製造設備等	ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャ ワ州ブカシ) 他	工具、器具 及び備品等																	
遊休資産	サンケン電気株式会社 新座工場 (埼玉県新座市) 他	機械装置等																	
<p>当社グループは原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p>	<p>当社グループは原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p>																		
<p>当連結会計年度において、PM事業については、OA向け製品が企業のIT投資低迷の影響を受け、引続き営業損失を計上し、将来キャッシュ・フローが見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(275百万円)を減損損失に計上しました。この他、遊休資産については、半導体事業の一部の製造設備及び全社資産の一部の倉庫等について今後使用しない意向が明確になったこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(384百万円)を減損損失に計上しました。</p>	<p>当連結会計年度において、PM事業については、部品調達難や在庫の調整などによる売上高の減少や部材価格高騰などにより営業損失を計上し、将来キャッシュ・フローが見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(195百万円)を減損損失に計上しました。この他、遊休資産については半導体デバイス事業及びCCFL事業の一部の製造設備等について今後使用しない意向が明確になったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(50百万円)を減損損失に計上しました。</p>																		
<p>その内訳は、土地28百万円、建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具402百万円、工具、器具及び備品205百万円、ソフトウェア4百万円、その他15百万円であります。</p>	<p>その内訳は、機械装置及び運搬具100百万円、工具、器具及び備品139百万円、その他6百万円であります。</p>																		
<p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物及び構築物等については、重要性が乏しいため、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価し、機械装置等については、主に減価償却計算に用いられている税法規程等に基づく備忘価額1円により評価しております。また、ソフトウェア及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p>	<p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置等については、主に減価償却計算に用いられている税法規程等に基づく備忘価額1円により評価しております。また、ソフトウェア及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p>																		
<p>※8 特別退職金は、ポーラー セミコンダクターインクなどの海外子会社における人員削減等に伴い発生したものであります。</p>	<p>※7 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td>587百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>813百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 特別退職金は、韓国サンケン株式会社における人員削減等に伴い発生したものであります。</p>	操業休止期間中の固定費	587百万円	修繕費	141百万円	その他	84百万円	合計	813百万円										
操業休止期間中の固定費	587百万円																		
修繕費	141百万円																		
その他	84百万円																		
合計	813百万円																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※9 事業構造改革費用は、半導体事業のCCFL製品について、新たな環境変化に対応するための事業構造改革に伴い発生した減損損失及び棚卸資産評価損であります。 内訳：減損損失(注) 9,380百万円 棚卸資産評価損 1,709百万円 合計 11,089百万円													
(注) 減損損失													
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="210 521 352 573">用途</th> <th data-bbox="352 521 608 573">場所</th> <th data-bbox="608 521 754 573">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="210 573 352 674" rowspan="4">半導体事業 CCFL製品 製造設備等</td> <td data-bbox="352 573 608 674">石川サンケン株式会社 内浦工場 (石川県鳳珠郡能登町)</td> <td data-bbox="608 573 754 674">機械装置等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="352 674 608 734">福島サンケン株式会社 (福島県二本松市)</td> <td data-bbox="608 674 754 734">機械装置等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="352 734 608 835">サンケンオプトプロダ クツ株式会社 (石川県羽咋郡志賀町)</td> <td data-bbox="608 734 754 835">機械装置等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="352 835 608 927">韓国サンケン株式会社 (韓国馬山市) 他</td> <td data-bbox="608 835 754 927">建物及び構 築物・機械 装置等</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	半導体事業 CCFL製品 製造設備等	石川サンケン株式会社 内浦工場 (石川県鳳珠郡能登町)	機械装置等	福島サンケン株式会社 (福島県二本松市)	機械装置等	サンケンオプトプロダ クツ株式会社 (石川県羽咋郡志賀町)	機械装置等	韓国サンケン株式会社 (韓国馬山市) 他	建物及び構 築物・機械 装置等	
用途	場所	種類											
半導体事業 CCFL製品 製造設備等	石川サンケン株式会社 内浦工場 (石川県鳳珠郡能登町)	機械装置等											
	福島サンケン株式会社 (福島県二本松市)	機械装置等											
	サンケンオプトプロダ クツ株式会社 (石川県羽咋郡志賀町)	機械装置等											
	韓国サンケン株式会社 (韓国馬山市) 他	建物及び構 築物・機械 装置等											
<p>当連結会計年度において、半導体事業のCCFL製品については、海外メーカーのシェア拡大による競争激化から価格が急落し、また、液晶パネルに使用するCCFL本数の減少及びLEDのバックライト化の急速な展開に伴う販売数量の減少により極めて厳しい状況が続くものと考えられ、計画に基づく投資金額の回収が見込めなくなったことからCCFL製品に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(9,380百万円)を特別損失に計上しました。</p>													
<p>その内訳は、建物及び構築物137百万円、機械装置及び運搬具8,557百万円、工具、器具及び備品162百万円、ソフトウェア15百万円、その他506百万円であります。</p>													
<p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物等については、不動産鑑定士により入手した鑑定評価額等により評価し、機械装置等については、主に減価償却計算に用いられている税法規程等に基づく備忘価額1円により評価しております。また、ソフトウェア及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p>													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△19,888百万円
少数株主に係る包括利益	15百万円
計	△19,873百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	205百万円
為替換算調整勘定	△1,127百万円
計	△922百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302	—	—	125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,033,630	60,896	4,779	4,089,747

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60,896株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 4,779株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	287	
合計			—	—	—	287	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	364	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302	—	—	125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,089,747	50,243	1,213	4,138,777

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,243株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 1,213株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	364	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	364	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,300百万円	現金及び預金勘定 12,826百万円
引出制限付預金 △185百万円	引出制限付預金 △69百万円
現金及び現金同等物 <u>12,114百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,756百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	29	25	-	3	工具、器具及び備品	629	517	6	105
機械装置及び運搬具	10	7	-	2	無形固定資産(ソフトウェア)	167	141	-	26
工具、器具及び備品	743	496	17	230	合計	797	659	6	131
無形固定資産(ソフトウェア)	191	130	-	60	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
合計	974	660	17	296	② 未経過リース料期末残高相当額				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					1年内 171百万円				
② 未経過リース料期末残高相当額					1年超 142百万円				
1年内					合計 314百万円				
1年超					リース資産減損勘定 17百万円				
合計					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
リース資産減損勘定					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					支払リース料 197百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					リース資産減損勘定の取崩額 19百万円				
支払リース料					減価償却費相当額 197百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					減損損失 5百万円				
減価償却費相当額					④ 減価償却費相当額の算定方法				
減損損失					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
④ 減価償却費相当額の算定方法					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、半導体事業における生産設備（機械装置及び運搬具）及び当社のコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、当社のメインフレームの端末エミュレータ・ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,271百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,693百万円</td> </tr> </table>	1年内	422百万円	1年超	2,271百万円	合計	2,693百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、半導体デバイス事業における生産設備（機械装置及び運搬具）及び当社のコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、当社のメインフレームの端末エミュレータ・ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,302百万円</td> </tr> </table>	1年内	398百万円	1年超	1,903百万円	合計	2,302百万円
1年内	422百万円												
1年超	2,271百万円												
合計	2,693百万円												
1年内	398百万円												
1年超	1,903百万円												
合計	2,302百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金を主に社債の発行や銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を商業・ペーパーの発行や銀行借入等により調達しております。デリバティブは、主に為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建て債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建て債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金及び商業・ペーパーは主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。変動金利で借入を行う場合は、原則3年以内とし、金利更改日までの残存期間と金利の動向を把握し、短期・長期、固定金利・変動金利のバランスを勘案して対応することでリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引基準に基づき、財務部門が取引契約、残高照合、会計等を行っております。デリバティブ取引の状況は、月報を作成し、経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新し管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,300	12,300	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,285	32,285	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,158	2,158	—
資産計	46,744	46,744	—
(1) 支払手形及び買掛金	21,836	21,836	—
(2) 短期借入金	15,642	15,642	—
(3) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	—
(4) 社債	20,000	19,338	662
(5) 長期借入金	8,060	8,060	—
負債計	80,538	79,876	662
デリバティブ取引(*)	△ 391	△ 391	—

(*)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。その他有価証券の種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	93

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,300	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,285	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	—	10	—	—
合計	44,585	10	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金を主に社債の発行や銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を商業・ペーパーの発行や銀行借入等により調達しております。デリバティブは、主に為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建て債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建て債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金及び商業・ペーパーは主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。変動金利で借入を行う場合は、原則3年以内とし、金利更改日までの残存期間と金利の動向を把握し、短期・長期、固定金利・変動金利のバランスを勘案して対応することでリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引基準に基づき、財務部門が取引契約、残高照合、会計等を行っております。デリバティブ取引の状況は、月報を作成し、経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新し管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,826	12,826	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,208	31,208	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,862	1,862	—
資産計	45,896	45,896	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,138	20,138	—
(2) 短期借入金	20,382	20,382	—
(3) コマーシャル・ペーパー	19,000	19,000	—
(4) 社債	20,000	20,120	△ 120
(5) 長期借入金	5,031	5,047	△ 15
負債計	84,552	84,687	△ 135
デリバティブ取引(*)	△ 78	△ 78	—

(*)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。其他有価証券の種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	93

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,826	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,208	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	—	10	—	—
合計	44,034	10	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,343	865	477
	小計	1,343	865	477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	815	914	△98
	小計	815	914	△98
合計		2,158	1,779	378

2 減損処理を行ったその他有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損47百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,324	913	411
	小計	1,324	913	411
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	537	590	△53
	小計	537	590	△53
合計		1,862	1,504	357

2 減損処理を行ったその他有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損274百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	11,094	—	△391	△391
	合計	11,094	—	△391	△391

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているもの
該当するものはありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	10,363	—	△78	△78
	合計	10,363	—	△78	△78

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているもの
該当するものはありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△25,955百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,368百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△7,586百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,385百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△2,684百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△3,053百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年 4月 1日至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,403百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△182百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△252百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">3,075百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p>	① 退職給付債務	△25,955百万円	② 年金資産	18,368百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△7,586百万円	④ 未認識数理計算上の差異	6,385百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,482百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△2,684百万円	⑦ 前払年金費用	369百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,053百万円	① 勤務費用	1,403百万円	② 利息費用	566百万円	③ 期待運用収益	△182百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,540百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△252百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	3,075百万円	⑦ その他(注) 2	185百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△26,350百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,435百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△7,915百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,168百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,006百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△3,029百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年 4月 1日至平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△496百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△200百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">2,185百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p>	① 退職給付債務	△26,350百万円	② 年金資産	18,435百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△7,915百万円	④ 未認識数理計算上の差異	6,168百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,259百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△3,006百万円	⑦ 前払年金費用	22百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,029百万円	① 勤務費用	1,365百万円	② 利息費用	556百万円	③ 期待運用収益	△496百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	960百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△200百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	2,185百万円	⑦ その他(注) 2	328百万円
① 退職給付債務	△25,955百万円																																																												
② 年金資産	18,368百万円																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△7,586百万円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	6,385百万円																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,482百万円																																																												
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△2,684百万円																																																												
⑦ 前払年金費用	369百万円																																																												
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,053百万円																																																												
① 勤務費用	1,403百万円																																																												
② 利息費用	566百万円																																																												
③ 期待運用収益	△182百万円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,540百万円																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△252百万円																																																												
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	3,075百万円																																																												
⑦ その他(注) 2	185百万円																																																												
① 退職給付債務	△26,350百万円																																																												
② 年金資産	18,435百万円																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△7,915百万円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	6,168百万円																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,259百万円																																																												
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△3,006百万円																																																												
⑦ 前払年金費用	22百万円																																																												
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,029百万円																																																												
① 勤務費用	1,365百万円																																																												
② 利息費用	556百万円																																																												
③ 期待運用収益	△496百万円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	960百万円																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△200百万円																																																												
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	2,185百万円																																																												
⑦ その他(注) 2	328百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額 当社及び一部の連結子会社 の期間配分方法 : ポイント基準 その他の連結子会社 : 期間定額基準</p> <p>② 割引率 国内 2.0% 在外 4.0%~11.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 国内 0.3%~1.2% 在外 7.0%~8.8%</p> <p>④ 過去勤務債務の 額の処理年数 10年~18年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法によってお ります。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差 異の処理年数 11年~24年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法により、翌 連結会計年度から費用処理す ることとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額 当社及び一部の連結子会社 の期間配分方法 : ポイント基準 その他の連結子会社 : 期間定額基準</p> <p>② 割引率 国内 2.0% 在外 4.0%~9.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 国内 1.7%~2.7% 在外 4.0%~8.8%</p> <p>④ 過去勤務債務の 額の処理年数 10年~18年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法によってお ります。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差 異の処理年数 10年~23年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法により、翌 連結会計年度から費用処理す ることとしております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,572百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,121百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">2,207百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">771百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>税額控除繰越額</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,793百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,874百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,119百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">△1,119百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△150百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△153百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,533百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△778百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△312百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,221百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	10,572百万円	退職給付引当金	1,121百万円	棚卸資産評価損等	2,207百万円	賞与引当金	771百万円	未実現利益	236百万円	税額控除繰越額	551百万円	減損損失	3,793百万円	その他	619百万円	繰延税金資産小計	19,874百万円	評価性引当額	△19,119百万円	繰延税金資産合計	755百万円	在外子会社減価償却費	△1,119百万円	特別償却準備金	△150百万円	その他有価証券評価差額金	△153百万円	その他	△109百万円	繰延税金負債合計	△1,533百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△778百万円	流動資産－繰延税金資産	153百万円	固定資産－繰延税金資産	601百万円	流動負債－繰延税金負債	△312百万円	固定負債－繰延税金負債	△1,221百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,313百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,194百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">2,182百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,040百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>税額控除繰越額</td><td style="text-align: right;">1,050百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,524百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,053百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,602百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,023百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,578百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">△1,339百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△110百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△144百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△197百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,792百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△213百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,274百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△45百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,746百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	13,313百万円	退職給付引当金	1,194百万円	棚卸資産評価損等	2,182百万円	賞与引当金	1,040百万円	未実現利益	243百万円	税額控除繰越額	1,050百万円	減損損失	2,524百万円	その他	1,053百万円	繰延税金資産小計	22,602百万円	評価性引当額	△21,023百万円	繰延税金資産合計	1,578百万円	在外子会社減価償却費	△1,339百万円	特別償却準備金	△110百万円	その他有価証券評価差額金	△144百万円	その他	△197百万円	繰延税金負債合計	△1,792百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△213百万円	流動資産－繰延税金資産	304百万円	固定資産－繰延税金資産	1,274百万円	流動負債－繰延税金負債	△45百万円	固定負債－繰延税金負債	△1,746百万円
繰越欠損金	10,572百万円																																																																																				
退職給付引当金	1,121百万円																																																																																				
棚卸資産評価損等	2,207百万円																																																																																				
賞与引当金	771百万円																																																																																				
未実現利益	236百万円																																																																																				
税額控除繰越額	551百万円																																																																																				
減損損失	3,793百万円																																																																																				
その他	619百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	19,874百万円																																																																																				
評価性引当額	△19,119百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	755百万円																																																																																				
在外子会社減価償却費	△1,119百万円																																																																																				
特別償却準備金	△150百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△153百万円																																																																																				
その他	△109百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,533百万円																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△778百万円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	153百万円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	601百万円																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△312百万円																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△1,221百万円																																																																																				
繰越欠損金	13,313百万円																																																																																				
退職給付引当金	1,194百万円																																																																																				
棚卸資産評価損等	2,182百万円																																																																																				
賞与引当金	1,040百万円																																																																																				
未実現利益	243百万円																																																																																				
税額控除繰越額	1,050百万円																																																																																				
減損損失	2,524百万円																																																																																				
その他	1,053百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	22,602百万円																																																																																				
評価性引当額	△21,023百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,578百万円																																																																																				
在外子会社減価償却費	△1,339百万円																																																																																				
特別償却準備金	△110百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△144百万円																																																																																				
その他	△197百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,792百万円																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△213百万円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	304百万円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,274百万円																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△45百万円																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△1,746百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 2百万円

一般管理費 31百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2001年ストック・オプション
会社名	米国連結子会社
付与対象者の区分及び人数	当該米国連結子会社取締役 1名 当該米国連結子会社執行役員 8名 当該米国連結子会社従業員 435名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,750,000株
付与日	平成13年5月30日～平成19年3月31日
権利確定条件	付与日以降5年を経過し、継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後5年以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	269,200
付与	—
失効	2,600
権利確定	25,000
未確定残	241,600
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	2,753,890
権利確定	25,000
権利行使	—
失効	28,500
未行使残	2,750,390

② 単価情報

権利行使価格	\$7.20
公正な評価単価	\$7.20

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてストック・オプションは付与されておりません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 4百万円

一般管理費 11百万円

平成22年12月、当社の米国連結子会社は当該連結子会社の取締役、執行役員及び従業員に付与していたストック・オプションについて、買取りを行いました。買取価額は、売買契約締結日の見積公正価値を超えず、総額1,949百万円となっております。

また、これに伴う自己新株予約権消却損1,707百万円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	半導体 (百万円)	P M (百万円)	P S (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	94,538	24,376	15,219	134,134	—	134,134
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,390	793	1	3,184	(3,184)	—
計	96,928	25,169	15,220	137,318	(3,184)	134,134
営業費用	100,553	26,156	14,089	140,799	(1,182)	139,616
営業利益又は 営業損失(△)	△3,624	△986	1,130	△3,480	(2,001)	△5,482
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	90,595	17,749	8,582	116,928	14,980	131,908
減価償却費	9,326	54	161	9,541	295	9,836
減損損失	9,732	275	—	10,008	33	10,041
資本的支出	4,939	289	133	5,361	95	5,457

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管
- (2) P M……………スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置 (UPS)
- (3) P S……………無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,008百万円であり、当社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,933百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	85,060	23,357	17,475	8,239	134,134	—	134,134
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,900	15,763	14,923	13	42,601	(42,601)	—
計	96,961	39,121	32,399	8,253	176,735	(42,601)	134,134
営業費用	104,165	37,787	30,912	8,030	180,894	(41,278)	139,616
営業利益又は 営業損失(△)	△7,203	1,334	1,487	222	△4,159	(1,322)	△5,482
II 資産	85,680	18,421	26,149	3,557	133,809	(1,901)	131,908

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北米……………米国

(3) 欧州……………英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,008百万円であり、その主なものは、当社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,933百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	54,351	9,872	9,316	2	73,544
II 連結売上高(百万円)					134,134
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.5	7.4	6.9	0.0	54.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており「半導体デバイス事業」、「CCFL事業」、「PM事業」及び「PS事業」の4つを報告セグメントとしております。

「半導体デバイス事業」は、パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード及び発光ダイオード等を製造・販売しております。「CCFL事業」は、冷陰極蛍光放電管を製造・販売しております。「PM事業」は、スイッチング電源及びトランス等を製造・販売しております。「PS事業」は、無停電電源装置（UPS）、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム及び各種電源装置等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	80,928	13,610	23,156	16,438	134,134	—	134,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,390	—	691	1	3,082	△3,082	—
計	83,318	13,610	23,848	16,439	137,217	△3,082	134,134
セグメント利益又は損失 (△)	88	△3,712	△1,178	1,323	△3,480	△2,001	△5,482
セグメント資産	78,442	12,152	17,035	9,297	116,928	14,980	131,908
その他の項目							
減価償却費	7,763	1,562	53	161	9,541	295	9,836
減損損失	351	9,380	275	—	10,008	33	10,041
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,724	215	289	133	5,361	95	5,457

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,001百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,980百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額295百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
 - (4) 減損損失の調整額33百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額95百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	99,846	5,928	22,230	16,877	144,882	—	144,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,248	—	340	0	2,589	△2,589	—
計	102,095	5,928	22,570	16,878	147,472	△2,589	144,882
セグメント利益又は損失 (△)	8,714	△1,425	△1,024	1,871	8,135	△1,985	6,149
セグメント資産	84,108	6,193	16,168	9,674	116,145	16,238	132,384
その他の項目							
減価償却費	7,550	196	81	151	7,980	292	8,272
減損損失	41	8	195	—	245	—	245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,546	79	243	90	10,960	137	11,097

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,985百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,238百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額292百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額137百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
63,243	56,984	13,498	11,154	2	144,882

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
25,683	14,836	2,537	373	43,430

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称：サンケン電気株式会社(提出会社)

事業の内容：電気機械器具の製造・販売

②被結合企業

名称：サンケントランスフォーマー株式会社(提出会社の連結子会社)

事業の内容：各種電源トランスの製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

サンケン電気株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

サンケントランスフォーマー株式会社は、トランス専門メーカーとしての豊富な実績とノウハウをベースに、各種電源トランスの製造並びに販売を主な事業として展開していましたが、当社グループにおける経営資源の集中と効率化を図るため、平成21年10月1日を合併期日として、同社を吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 306.54円	1株当たり純資産額 274.05円
1株当たり当期純損失金額(△) △156.05円	1株当たり当期純損失金額(△) △7.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,761	33,520
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	547	263
(うち新株予約権(百万円))	287	—
(うち少数株主持分(百万円))	259	263
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,214	33,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	121,400	121,351

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△18,950	△922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△18,950	△922
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,436	121,381

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>(準備金の額の減少及び剰余金処分)</p> <p>当社は、平成22年5月31日開催の取締役会において、以下の事項について、平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として提出することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>1 準備金の額の減少及び剰余金処分の目的</p> <p>これまでに生じた繰越欠損を解消することで財務体質の健全化を図り、また早期復配に向けた分配可能額の確保・充実に備えるとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現することを目的としております。</p> <p>2 準備金の額の減少及び剰余金処分の方法</p> <p>(1) 準備金の額の減少に関する事項</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少し、それぞれにつき、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振替えることといたします。</p> <p>① 減少する準備金の額</p> <table data-bbox="263 891 735 958"><tr><td>資本準備金</td><td>15,894百万円</td></tr><tr><td>利益準備金</td><td>1,847百万円</td></tr></table> <p>② 増加する剰余金の額</p> <table data-bbox="263 1003 735 1070"><tr><td>その他資本剰余金</td><td>15,894百万円</td></tr><tr><td>繰越利益剰余金</td><td>1,847百万円</td></tr></table> <p>③ 準備金の額の減少が効力を生ずる日</p> <p>平成22年8月3日</p> <p>(2) 剰余金処分に関する事項</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、(1)にて振替後の、その他資本剰余金の一部及び別途積立金の全額を減少し、繰越利益剰余金の欠損を填補することといたします。</p> <p>① 減少する剰余金の項目及びその額</p> <table data-bbox="263 1339 735 1406"><tr><td>その他資本剰余金</td><td>2,214百万円</td></tr><tr><td>別途積立金</td><td>17,300百万円</td></tr></table> <p>② 増加する剰余金の項目及びその額</p> <table data-bbox="263 1451 735 1473"><tr><td>繰越利益剰余金</td><td>19,514百万円</td></tr></table>	資本準備金	15,894百万円	利益準備金	1,847百万円	その他資本剰余金	15,894百万円	繰越利益剰余金	1,847百万円	その他資本剰余金	2,214百万円	別途積立金	17,300百万円	繰越利益剰余金	19,514百万円	
資本準備金	15,894百万円														
利益準備金	1,847百万円														
その他資本剰余金	15,894百万円														
繰越利益剰余金	1,847百万円														
その他資本剰余金	2,214百万円														
別途積立金	17,300百万円														
繰越利益剰余金	19,514百万円														

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	平成25年9月18日満期 第4回無担保社債	平成20年 9月18日	20,000	20,000	年1.66	なし	平成25年 9月18日
合計	—	—	20,000	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	20,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,515	17,357	0.80	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,126	3,025	1.23	—
1年以内に返済予定のリース債務	189	216	2.11	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,060	5,031	2.26	平成24年5月～ 平成25年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	419	396	2.05	平成24年6月～ 平成29年3月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	15,000	19,000	0.28	—
合計	39,312	45,026	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,025	6	—	—	—
リース債務	215	127	40	10	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	35,339	36,433	35,984	37,124
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失 (△) (百万円)	140	1,905	△1,579	678
四半期純利益又は 四半期純損失 (△) (百万円)	△589	1,260	△1,597	3
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失 (△) (円)	△4.86	10.39	△13.16	0.03

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,873	7,594
受取手形	1,412	1,499
売掛金	※3, ※5 26,209	※3 25,450
商品及び製品	8,417	8,596
仕掛品	1,906	2,184
原材料及び貯蔵品	3,500	3,334
前払費用	145	117
関係会社短期貸付金	13,954	14,467
未収入金	※3 12,202	※3 12,875
未収消費税等	1,224	1,065
その他	36	15
貸倒引当金	△5,097	△5,483
流動資産合計	69,784	71,719
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,682	3,457
構築物（純額）	228	206
機械及び装置（純額）	838	613
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	261	230
土地	971	971
リース資産（純額）	522	541
建設仮勘定	18	31
有形固定資産合計	※1 6,526	※1 6,052
無形固定資産		
ソフトウェア	155	135
リース資産	15	21
その他	26	25
無形固定資産合計	196	182
投資その他の資産		
投資有価証券	2,235	1,941
関係会社株式	25,611	24,812
関係会社長期貸付金	9,544	9,809
破産更生債権等	249	249
長期前払費用	188	149
前払年金費用	335	—
その他	733	727
貸倒引当金	△1,554	△2,505
投資その他の資産合計	37,344	35,183
固定資産合計	44,067	41,418
資産合計	113,852	113,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,816	3,177
設備関係支払手形	30	2
買掛金	※3 13,691	※3 12,211
短期借入金	15,193	17,120
コマーシャル・ペーパー	15,000	19,000
リース債務	163	212
未払金	104	176
未払費用	2,673	2,526
未払法人税等	54	50
繰延税金負債	0	—
前受金	87	61
預り金	59	56
役員賞与引当金	—	30
その他	411	135
流動負債合計	51,286	54,762
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,500	5,000
リース債務	414	390
繰延税金負債	319	174
退職給付引当金	—	103
役員退職慰労引当金	7	7
資産除去債務	—	60
長期預り保証金	145	140
その他	16	6
固定負債合計	26,404	25,883
負債合計	77,690	80,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金		
資本準備金	21,119	5,225
その他資本剰余金	34	13,349
資本剰余金合計	21,153	18,574
利益剰余金		
利益準備金	1,847	—
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46	43
別途積立金	17,300	—
繰越利益剰余金	△21,408	△3,318
利益剰余金合計	△2,214	△3,275
自己株式	△3,898	△3,916
株主資本合計	35,937	32,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	212
評価・換算差額等合計	224	212
純資産合計	36,161	32,493
負債純資産合計	113,852	113,138

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	95,639	98,904
売上原価		
製品期首たな卸高	11,272	8,417
合併による製品受入高	58	—
当期製品製造原価	※2 94,197	※2 90,499
合計	105,529	98,916
他勘定振替高	※3 1,550	※3 17
製品期末たな卸高	8,417	8,596
売上原価合計	※1 95,561	※1 90,302
売上総利益	77	8,601
販売費及び一般管理費		
販売費	※4 6,074	※4 6,042
一般管理費	※2, ※5 5,248	※2, ※5 5,134
販売費及び一般管理費合計	11,322	11,176
営業損失(△)	△11,244	△2,575
営業外収益		
受取利息	※6 358	※6 237
受取配当金	※6 285	※6 1,910
関係会社設備貸料	273	—
特許権使用料戻入	190	—
雑収入	113	164
営業外収益合計	1,221	2,311
営業外費用		
支払利息	361	275
社債利息	332	332
為替差損	170	217
貸与設備関連費	300	—
製品補償費	130	—
雑損失	145	388
営業外費用合計	1,441	1,213
経常損失(△)	△11,465	△1,477
特別利益		
固定資産売却益	※7 0	—
特別利益合計	0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※8 22	※8 11
減損損失	※9 92	※9 76
災害による損失	—	※10 30
抱合せ株式消滅差損	615	—
投資有価証券評価損	—	274
関係会社株式評価損	82	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	84
関係会社貸倒引当金繰入額	6,402	1,336
事業構造改革費用	※11 3,900	—
その他	47	—
特別損失合計	11,163	1,830
税引前当期純損失 (△)	△22,628	△3,307
法人税、住民税及び事業税	108	105
過年度法人税等	183	—
法人税等調整額	△423	△137
法人税等合計	△132	△32
当期純損失 (△)	△22,495	△3,275

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	78,720	83.8	75,195	82.8
II 労務費		6,908	7.3	7,000	7.7
III 経費	※2	8,412	8.9	8,585	9.5
当期総製造費用		94,041	100.0	90,781	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,062		1,906	
合計		96,104		92,687	
他勘定振替高	※3	0		3	
仕掛品期末たな卸高		1,906		2,184	
当期製品製造原価		94,197		90,499	

(注)

前事業年度

※1 材料費のうち関係会社からの仕入高は71,664百万円であります。

※2 経費の内訳は次のとおりであります。

外注加工費	3,611百万円
減価償却費	792百万円
支払電力料	282百万円
その他	3,725百万円
合計	8,412百万円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

一般管理費	0百万円
-------	------

4 原価計算の方法は半導体については総合原価計算、PM・PSについては個別原価計算でいずれも実際額であります。

(注)

当事業年度

※1 材料費のうち関係会社からの仕入高は64,450百万円であります。

※2 経費の内訳は次のとおりであります。

外注加工費	4,243百万円
減価償却費	646百万円
支払電力料	243百万円
その他	3,451百万円
合計	8,585百万円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

一般管理費	3百万円
-------	------

4 原価計算の方法は半導体デバイス・CCFLについては総合原価計算、PM・PSについては個別原価計算でいずれも実際額であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,896	20,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,896	20,896
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,119	21,119
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△15,894
当期変動額合計	—	△15,894
当期末残高	21,119	5,225
その他資本剰余金		
前期末残高	37	34
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	15,894
欠損填補	—	△2,214
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△364
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	13,315
当期末残高	34	13,349
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,847	1,847
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△1,847
当期変動額合計	—	△1,847
当期末残高	1,847	—
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	49	46
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	46	43
別途積立金		
前期末残高	28,300	17,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	△11,000	△17,300
当期変動額合計	△11,000	△17,300
当期末残高	17,300	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△9,550	△21,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	1,847
別途積立金の取崩	11,000	17,300
欠損填補	—	2,214
剰余金の配当	△364	—
当期純損失(△)	△22,495	△3,275
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	△11,857	18,089
当期末残高	△21,408	△3,318
自己株式		
前期末残高	△3,885	△3,898
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△18
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△13	△17
当期末残高	△3,898	△3,916
株主資本合計		
前期末残高	58,814	35,937
当期変動額		
剰余金の配当	△364	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△364
当期純損失(△)	△22,495	△3,275
自己株式の取得	△18	△18
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△22,876	△3,657
当期末残高	35,937	32,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209	△11
当期変動額合計	209	△11
当期末残高	224	212
純資産合計		
前期末残高	58,829	36,161
当期変動額		
剰余金の配当	△364	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△364
当期純損失(△)	△22,495	△3,275
自己株式の取得	△18	△18
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209	△11
当期変動額合計	△22,667	△3,668
当期末残高	36,161	32,493

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、仕掛品 半導体部門 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>PM部門、PS部門 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料、貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～60年	機械及び装置、車両運搬具	4～12年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 半導体デバイス事業、CCFL事業 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>PM事業、PS事業 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～60年	機械及び装置、車両運搬具	4～12年
建物及び構築物	8～60年								
機械及び装置、車両運搬具	4～12年								
建物及び構築物	10～60年								
機械及び装置、車両運搬具	4～12年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 ただし、当事業年度末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年 6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。</p> <p>4 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年 6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。</p> <p>4 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これにより発生する退職給付債務の差額はないため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ3百万円増加し、税引前当期純損失は87百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」(当事業年度末の残高0百万円)は、当事業年度において金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。 (損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「関係会社設備賃借料」(当事業年度96百万円)は、当事業年度において金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めております。 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「貸与設備関連費」(当事業年度60百万円)は、当事業年度において金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「雑損失」に含めております。 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「製品補償費」(当事業年度54百万円)は、当事業年度において金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「雑損失」に含めております。 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度47百万円)は、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(連結納税制度の適用) 当社は、平成24年 3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認を受けました。 また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																								
※1 有形固定資産の減価償却累計額は33,691百万円であります。 2 期末現在における偶発債務は、次の通りであります。 保証債務	※1 有形固定資産の減価償却累計額は32,051百万円であります。 2 期末現在における偶発債務は、次の通りであります。 保証債務																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">保証残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピーティール サンケン インドネシア</td> <td style="text-align: center;">930</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>ポーラー セミコンダクター インク</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td>リース保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,285</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証残高 (百万円)	内容	ピーティール サンケン インドネシア	930	銀行借入保証	ポーラー セミコンダクター インク	355	リース保証	合計	1,285	—	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">保証残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポーラー セミコンダクター インク</td> <td style="text-align: center;">949</td> <td>銀行借入保証等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">949</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証残高 (百万円)	内容	ポーラー セミコンダクター インク	949	銀行借入保証等	合計	949	—			
会社名	保証残高 (百万円)	内容																							
ピーティール サンケン インドネシア	930	銀行借入保証																							
ポーラー セミコンダクター インク	355	リース保証																							
合計	1,285	—																							
会社名	保証残高 (百万円)	内容																							
ポーラー セミコンダクター インク	949	銀行借入保証等																							
合計	949	—																							
※3 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,488百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,347百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,543百万円</td> </tr> </table> 4 当社は、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約における借入極度額及び未実行残高は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,488百万円	未収入金	11,347百万円	買掛金	4,543百万円	借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円	借入実行残高	—百万円	借入未実行残高	10,000百万円	※3 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,192百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,311百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,953百万円</td> </tr> </table> 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,883百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,216百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,192百万円	未収入金	12,311百万円	買掛金	4,953百万円	当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,100百万円	借入実行残高	10,883百万円	差引額	25,216百万円
売掛金	3,488百万円																								
未収入金	11,347百万円																								
買掛金	4,543百万円																								
借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円																								
借入実行残高	—百万円																								
借入未実行残高	10,000百万円																								
売掛金	4,192百万円																								
未収入金	12,311百万円																								
買掛金	4,953百万円																								
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,100百万円																								
借入実行残高	10,883百万円																								
差引額	25,216百万円																								
※5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額は520百万円であります。	—————																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																		
<p>※9 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="236 327 687 600"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PM製品研究開発設備等</td> <td>本社（埼玉県新座市）他</td> <td>工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>銚子倉庫（千葉県銚子市）他</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、PM事業については、OA向け製品が企業のIT投資低迷の影響を受け、引続き営業損失を計上し、将来キャッシュ・フローが見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（59百万円）を減損損失に計上しました。この他、遊休資産については、全社資産の一部の倉庫について今後使用しない意向が明確になったこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（33百万円）を減損損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地28百万円、建物及び構築物4百万円、機械及び装置5百万円、工具、器具及び備品42百万円、ソフトウェア4百万円、その他6百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物及び構築物等については、重要性が乏しいため、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価し、機械及び装置等については、主に減価償却計算に用いられている税法規程等に基づく備忘価額1円により評価しております。また、ソフトウェア及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	PM製品研究開発設備等	本社（埼玉県新座市）他	工具、器具及び備品等	遊休資産	銚子倉庫（千葉県銚子市）他	土地等	<p>※9 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="874 327 1326 600"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PM製品研究開発設備等</td> <td>本社（埼玉県新座市）他</td> <td>工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新座工場（埼玉県新座市）他</td> <td>機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、PM事業については、部品調達難や在庫の調整などによる売上高の減少や部材価格高騰などにより営業損失を計上し、将来キャッシュ・フローが見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（32百万円）を減損損失に計上しました。この他、遊休資産については半導体デバイス事業の一部の製造設備等について今後使用しない意向が明確になったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（44百万円）を減損損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械及び装置42百万円、工具、器具及び備品27百万円、その他5百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械及び装置等については、主に減価償却計算に用いられている税法規程等に基づく備忘価額1円により評価しております。また、ソフトウェア及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>※10 災害による損失は、平成23年3月11日の東日本大震災による固定資産の修繕費用及び子会社の復旧支援費用であります。</p>	用途	場所	種類	PM製品研究開発設備等	本社（埼玉県新座市）他	工具、器具及び備品等	遊休資産	新座工場（埼玉県新座市）他	機械及び装置等
用途	場所	種類																	
PM製品研究開発設備等	本社（埼玉県新座市）他	工具、器具及び備品等																	
遊休資産	銚子倉庫（千葉県銚子市）他	土地等																	
用途	場所	種類																	
PM製品研究開発設備等	本社（埼玉県新座市）他	工具、器具及び備品等																	
遊休資産	新座工場（埼玉県新座市）他	機械及び装置等																	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>※11 事業構造改革費用は、半導体事業のCCFL製品について、新たな環境変化に対応するための事業構造改革に伴い発生した減損損失及び棚卸資産評価損であります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>内訳：減損損失（注）</td> <td style="text-align: right;">2,191百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,709百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,900百万円</td> </tr> </table> <p>（注）減損損失</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業 CCFL製品 製造貸与設 備等</td> <td>韓国サンケ ン株式会社 (韓国馬山 市) 他</td> <td>機械及び装 置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、半導体事業のCCFL製品については、海外メーカーのシェア拡大による競争激化から価格が急落し、また、液晶パネルに使用するCCFL本数の減少及びLEDのバックライト化の急速な展開に伴う販売数量の減少により極めて厳しい状況が続くものと考えられ、計画に基づく投資金額の回収が見込めなくなったことからCCFL製品に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（2,191百万円）を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械及び装置1,736百万円、工具、器具及び備品51百万円、ソフトウェア8百万円、その他394百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械及び装置等については、主に減価償却計算に用いられている税法規程等に基づく備忘価額1円により評価しております。また、ソフトウェア及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p>	内訳：減損損失（注）	2,191百万円	棚卸資産評価損	1,709百万円	合計	3,900百万円	用途	場所	種類	半導体事業 CCFL製品 製造貸与設 備等	韓国サンケ ン株式会社 (韓国馬山 市) 他	機械及び装 置等	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>
内訳：減損損失（注）	2,191百万円												
棚卸資産評価損	1,709百万円												
合計	3,900百万円												
用途	場所	種類											
半導体事業 CCFL製品 製造貸与設 備等	韓国サンケ ン株式会社 (韓国馬山 市) 他	機械及び装 置等											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,033,630	60,896	4,779	4,089,747

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60,896株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 4,779株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,089,747	50,243	1,213	4,138,777

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,243株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 1,213株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、 器具及び 備品	723	483	15	224	工具、 器具及び 備品	621	512	6	102
無形固定 資産 (ソフトウ エア)	191	130	0	60	無形固定 資産 (ソフトウ エア)	167	141	—	26
合計	915	614	15	284	合計	789	654	6	128
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア）の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア）の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
164百万円					105百万円				
1年超					1年超				
135百万円					30百万円				
合計					合計				
300百万円					135百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
15百万円					6百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア）の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア）の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
206百万円					164百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
19百万円					9百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
187百万円					154百万円				
減損損失					減損損失				
5百万円					0百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、半導体事業における生産設備（機械及び装置）及び当社のコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、当社のメインフレームの端末エミュレータ・ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,042百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145百万円</td> </tr> </table>	1年内	102百万円	1年超	1,042百万円	合計	1,145百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、半導体デバイス事業における生産設備（機械及び装置）及び当社のコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、当社のメインフレームの端末エミュレータ・ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042百万円</td> </tr> </table>	1年内	102百万円	1年超	940百万円	合計	1,042百万円
1年内	102百万円												
1年超	1,042百万円												
合計	1,145百万円												
1年内	102百万円												
1年超	940百万円												
合計	1,042百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 25,611百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 24,812百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	1,671百万円		1,239百万円
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	2,136百万円		2,077百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	312百万円		426百万円
	未払事業税		未払事業税
	12百万円		16百万円
	固定資産減損損失		固定資産減損損失
	895百万円		453百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	2,636百万円		3,176百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	7,283百万円		9,473百万円
	その他		その他
	272百万円		882百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	15,220百万円		17,746百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△15,220百万円		△17,746百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	一百万円		一百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△152百万円		△144百万円
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△31百万円		△29百万円
	前払年金費用		前払年金費用
	△135百万円		△0百万円
	その他		その他
	0百万円		0百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△319百万円		△174百万円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	△319百万円		△174百万円
(注)	当期における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	当期における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	一百万円		一百万円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	一百万円		一百万円
	流動負債－繰延税金負債		流動負債－繰延税金負債
	△0百万円		△0百万円
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
	△319百万円		△174百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失であるため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	297.87円	1株当たり純資産額	267.76円
1株当たり当期純損失金額(△)	△185.25円	1株当たり当期純損失金額(△)	△26.98円
当期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		当期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△22,495	△3,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△22,495	△3,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,436	121,381

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>(準備金の額の減少及び剰余金処分)</p> <p>当社は、平成22年5月31日開催の取締役会において、以下の事項について、平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として提出することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>1 準備金の額の減少及び剰余金処分の目的</p> <p>これまでに生じた繰越欠損を解消することで財務体質の健全化を図り、また早期復配に向けた分配可能額の確保・充実に備えるとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現することを目的としております。</p> <p>2 準備金の額の減少及び剰余金処分の方法</p> <p>(1) 準備金の額の減少に関する事項</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少し、それぞれにつき、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振替えることといたします。</p> <p>① 減少する準備金の額</p> <table><tr><td>資本準備金</td><td>15,894百万円</td></tr><tr><td>利益準備金</td><td>1,847百万円</td></tr></table> <p>② 増加する剰余金の額</p> <table><tr><td>その他資本剰余金</td><td>15,894百万円</td></tr><tr><td>繰越利益剰余金</td><td>1,847百万円</td></tr></table> <p>③ 準備金の額の減少が効力を生ずる日</p> <p>平成22年8月3日</p> <p>(2) 剰余金処分に関する事項</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、(1)にて振替後の、その他資本剰余金の一部及び別途積立金の全額を減少し、繰越利益剰余金の欠損を填補することといたします。</p> <p>① 減少する剰余金の項目及びその額</p> <table><tr><td>その他資本剰余金</td><td>2,214百万円</td></tr><tr><td>別途積立金</td><td>17,300百万円</td></tr></table> <p>② 増加する剰余金の項目及びその額</p> <table><tr><td>繰越利益剰余金</td><td>19,514百万円</td></tr></table>	資本準備金	15,894百万円	利益準備金	1,847百万円	その他資本剰余金	15,894百万円	繰越利益剰余金	1,847百万円	その他資本剰余金	2,214百万円	別途積立金	17,300百万円	繰越利益剰余金	19,514百万円	
資本準備金	15,894百万円														
利益準備金	1,847百万円														
その他資本剰余金	15,894百万円														
繰越利益剰余金	1,847百万円														
その他資本剰余金	2,214百万円														
別途積立金	17,300百万円														
繰越利益剰余金	19,514百万円														

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
インターナショナル・レクティファイアー	240,000	659
三菱電機(株)	350,000	343
(株)そなホールディングス	509,096	201
(株)八十二銀行	222,430	106
(株)神戸製鋼所	355,000	76
日本電信電話(株)	20,400	76
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	64
NKSJホールディングス(株)	94,500	51
KDDI(株)	89	45
(株)北國銀行	141,086	39
その他(20銘柄)	733,883	265
合計	2,833,484	1,931

【その他】

銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
その他	2	10
合計	2	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,784	20	—	12,805	9,348	245	3,457
構築物	1,519	—	—	1,519	1,313	22	206
機械及び装置	14,903	135	2,421 (42)	12,616	12,003	252	613
車両運搬具	33	0	2 (0)	31	29	0	1
工具、器具及び備品	9,364	266	309 (27)	9,321	9,091	265	230
リース資産	622	185	2 (2)	805	264	164	541
土地	971	—	0	971	—	—	971
建設仮勘定	18	147	135 (2)	31	—	—	31
有形固定資産計	40,217	756	2,870 (74)	38,103	32,051	951	6,052
無形固定資産							
ソフトウェア	575	43	1 (1)	617	481	60	135
リース資産	20	11	—	32	10	5	21
その他	39	—	0	39	13	0	25
無形固定資産計	636	54	1 (1)	689	506	66	182
長期前払費用	452	10	126	337	188	50	149

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,651	1,336	—	—	7,988
役員賞与引当金	—	30	—	—	30
役員退職慰労引当金	7	—	—	—	7

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	5,284
普通預金	2,284
自由金利型定期預金	25
別段預金	0
計	7,593
合計	7,594

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
菱電商事(株)	476
大和無線電機(株)	325
古庄電機産業(株)	196
日立レフテクノ(株)	146
(株)有電社	67
その他(注)	287
合計	1,499

(注) (株)シンニチ他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	160
平成23年5月	182
平成23年6月	217
平成23年7月	685
平成23年8月以降	253
合計	1,499

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	4,457
サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド	1,632
菱電商事(株)	1,624
パナソニック(株)	1,244
古庄電機産業(株)	1,033
その他(注)	15,458
合計	25,450

(注) サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド他

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$
26,209	102,083	102,842	25,450	80.16	365
					92.35

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	摘要								金額(百万円)
製品	半導体デバイス	2,104	CCFL	2,458	PM	3,154	PS	878	8,596
仕掛品	半導体デバイス	954	CCFL	—	PM	361	PS	868	2,184
原材料	鋼材	鋼板、珪素鋼板						0	
	素子材	シリコンウェーハ他						—	
	非鉄金属	アルミニウム、ジュラルミン、銅材他						5	
	配線材	ビニール電線、ホルマール銅線他						15	
	部品類	回路・構造部品、半導体部品						2,086	
	その他	絶縁材料他						1,167	3,275
貯蔵品	消耗品類								58
合計									14,115

(e) 関係会社短期貸付金

会社名	金額(百万円)
サンケンオプトプロダクツ(株)	4,222
福島サンケン(株)	2,379
山形サンケン(株)	2,001
ピーティー サンケン インドネシア	1,854
韓国サンケン(株)	1,487
その他	2,522
合計	14,467

(f) 未収入金

内容	金額(百万円)
有償支給材料代	10,891
その他	1,984
合計	12,875

(g) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ポーラー セミコンダクター インク	10,669
アレグロ マイクロシステムズ インク	9,335
ピーティー サンケン インドネシア	2,413
サンケン パワーシステムズ (ユークー) リミテッド	1,282
大連三懇電気有限公司	360
その他	751
合計	24,812

(h) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(百万円)
山形サンケン(株)	2,814
ピーティー サンケン インドネシア	2,078
石川サンケン(株)	1,897
福島サンケン(株)	1,257
ポーラー セミコンダクター インク	806
その他	955
合計	9,809

② 負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
信越化学工業(株)	897
神鋼商事(株)	625
弘栄貿易(株)	255
ルビコン(株)	165
芝電機(株)	134
その他(注)	1,100
合計	3,177

(注) (株)東芝他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	1,018
平成23年5月	848
平成23年6月	741
平成23年7月	465
平成23年8月以降	102
合計	3,177

(b) 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)大塚商会	2	平成23年4月	—
		平成23年5月	—
		平成23年6月	2
		平成23年7月	—
		平成23年8月以降	—
合計	2	合計	2

(c) 買掛金

相手先	金額(百万円)
アレグロ マイクロシステムズ インク	581
信越化学工業(株)	499
ピーティー サンケン インドネシア	483
OKIセミコンダクタ(株)	405
田中貴金属販売(株)	279
その他(注)	9,961
合計	12,211

(注) 神鋼商事(株)他

サンケンビジネスサービス(株)に対するファクタリングによる債務が3,833百万円含まれております。

グローバル・ビジネス・コーポレーション及びエービー・グローバル・ファンディング・リミテッドに対する再ファクタリングによる債務が、それぞれ765百万円及び1,084百万円含まれております。

(d) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	7,970
(株)八十二銀行	3,238
(株)三菱東京UFJ銀行	2,788
(株)埼玉りそな銀行	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,039
その他	83
合計	17,120

(e) コマーシャル・ペーパー

期日	金額(百万円)
平成23年4月	7,000
平成23年5月	5,000
平成23年6月	7,000
合計	19,000

(f) 社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	担保	償還期限
平成25年9月18日満期 第4回無担保社債	平成20年9月18日	20,000	なし	平成25年9月18日
合計	—	20,000	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第93期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第93期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第94期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第94期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日関東財務局長に提出。

第94期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 原 淳 一	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉 彰	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 力 夫	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンケン電気株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンケン電気株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 原 淳 一	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉 彰	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 力 夫	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンケン電気株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンケン電気株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 原 淳 一	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉 彰	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 力 夫	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月24日

サンケン電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 原 淳 一	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉 彰	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 力 夫	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。